

azbil

人を中心としたオートメーション

アズビル株式会社
2022 年度下期リリース集
(2022 年 10 月～2023 年 5 月)

<目次>

■経営情報 1

2022年10月28日	株式会社脱炭素化支援機構への出資 － カーボンニュートラルの実現に向けたGX推進とパートナーシップ拡大 －	1
2023年1月26日	アズビルとクリーンエナジーコネク트가資本業務提携 － 省エネ×再エネのエネルギー関連ソリューション提供により脱炭素社会の実現に貢献 －	3
2023年5月8日	タイの生産子会社に新工場棟建設を決定 － 海外事業拡大に向け、グローバル生産体制を強化 －	5
2023年5月9日	ジャフコSV7ファンドへの出資について － スタートアップ企業とのパートナーシップ拡大へ －	7
2023年5月10日	azbilグループ、独自のSDGs目標の一つ「新オートメーション」にふたつの定量指標を設定	8

■製品・サービス・技術情報 11

2022年10月25日	高精度、高速応答を実現し、導入から保守までの運用負荷を軽減する デジタル指示調節計を販売開始	11
2023年1月24日	アズビル、MEMS加工技術でデポ対策を強化したサファイア隔膜真空計を発売開始	14
2023年3月15日	お客様のカーボンニュートラルへの取組みに貢献する、Energy Service Provider事業の展開を開始 － 省エネルギーと再生可能エネルギーのソリューションをワンストップで提供 －	16
2023年4月18日	azbilグループの技術研究報告書「azbil Technical Review」を発行 － 脱炭素化や生産高度化を支えるazbilの特徴あるMEMSの技術をテーマにご紹介 －	18
2023年4月28日	アズビルが、10年連続で工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する 「エネマネ事業者」に採択されました	21
2023年5月11日	ビル向けクラウドサービスにビル管理・運営の効率化に貢献するクラウドMT (Manager' s Tool) を追加 － 設備管理者不足対策に貢献 －	23

■海外情報.....25

2022年10月12日	アジア太平洋地域における産業デジタル化関連技術の展示会 「Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP)」へ出展	25
2023年2月8日	Frost & Sullivan 2022 東南アジア スマートビルディング ソリューションカンパニーオブザイヤー アワードを受賞	27

■展示会情報.....29

2022年10月11日	「計測展2022 OSAKA」へ出展 － テーマは、「進化し続ける技術－計測とデジタル－で、製造現場の変革と脱炭素社会の実現に貢献」－	29
2022年10月19日	「第5回 名古屋スマート工場 EXPO」へ出展 － 製造DX自動化の次はものづくり自律化へ“AIによるオンライン異常予兆検知システム”－	-
2022年11月29日	第7回スマートビルディングEXPOへ出展	31
2022年12月7日	「SEMICON Japan 2022」へ出展 － 成膜・エッチングプロセスの進化に貢献－	-
2023年1月18日	「第7回 スマート工場 EXPO」へ出展 － テーマは「The New Common and Beyond 持続可能な社会のために」－	-

■人事・機構改革情報.....33

2022年12月22日	アズビル株式会社 役員人事	-
2022年12月22日	アズビル株式会社 人事異動	-
2023年2月28日	アズビル株式会社 機構改革及び役員人事、人事異動	33
2023年2月28日	azbilグループ役員人事(海外)	-
2023年2月28日	azbilグループ役員人事	-
2023年3月31日	azbilグループ役員人事(海外)	-

■ESG・外部評価情報 46

2022年10月6日	アズビル、プロバスケットボール湘南ユナイテッドBCIに協賛 － 当社主要拠点のある湘南地区における社会貢献活動を促進 －	46
2022年10月27日	azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などへ支援を決定	48
2022年10月31日	アズビル社員2名が優秀施工者国土交通省大臣顕彰を受賞	-
2022年11月4日	アズビル社員が産業技術環境局長賞を受賞	-
2022年11月24日	アズビル社員が「IEC1906賞」を受賞	-
2022年11月30日	アズビルが湘南国際マラソンに協賛、環境負荷低減に貢献 － エコ・フレンドシップを推進、カーボン・オフセットも実施 －	49
2022年12月20日	アズビル、CDP2022「気候変動」において最高評価のAリストに2年連続で選定	51
2023年1月16日	アズビル、優良な子育てサポート企業として「プラチナくるみん認定」を取得	53
2023年3月20日	第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に選定	55
2023年3月30日	健康経営優良法人2023(ホワイト500)認定	57
2023年3月31日	アズビル、CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」で、 最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定	60
2023年4月4日	トルコ・シリア地震に対する支援について	62

※ページ数を記載したニュースリリースのみを抜粋して掲載しております。
掲載していないものについては、弊社 web サイトにてご覧いただけます。

※ご質問等ございましたら、弊社広報グループまでお問い合わせください。

アズビル株式会社 コミュニケーション部 広報グループ
電話：03-6810-1006 E-MAIL：publicity@azbil.com

■ 経営情報

Press Release

株式会社脱炭素化支援機構への出資

ー カーボンニュートラルの実現に向けた GX 推進とパートナーシップ拡大 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、環境省が地球温暖化対策推進法改正法の可決・成立を受け、設立準備を進めてきた官民ファンド「株式会社脱炭素化支援機構」の設立趣旨に賛同し、出資いたしました。

当社が成長領域の一つと定める「環境・エネルギー事業領域」拡大のため、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）を推進しています。そのため、当社がオートメーション事業を通して培った省エネ技術や知見等を、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関らとのパートナーシップを通じて拡大することを目指します。

株式会社脱炭素化支援機構は、国の財政投融资（産業投資）と当社を含む民間 82 社からの出資を資本金としてファンド事業を行う株式会社で、資本金を基に、脱炭素に資する事業に対してエクイティ・メザニン*1 等のリスクマネー*2 供給を行い、民間 ESG 資金を脱炭素投資に振り向ける呼び水となることを目指しています。

当社も、今回の出資を通じて、脱炭素に資する新たな事業機会や、これまで参入できていなかった分野で脱炭素に取り組む事業者とのパートナーシップ等の創出を目指します。

これらの取組みをはじめ、当社における GX 推進とそれに関連する事業開発、パートナーシップ開発などにより、商品力や価値提供の強化を精力的に進め、顧客事業貢献・社会貢献を拡大し、幅広く GX を推進してまいります。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展*3 を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を目指しており、オートメーション技術を共通基盤とした 3 つの成長事業領域ー「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での取組みを強化してまいります。

【関連ページ】

脱炭素化支援機構を設立します | 総合環境政策 | 環境省 (env.go.jp)

https://www.env.go.jp/policy/roadmapcontents/post_167.html

脱炭素化支援機構の設立準備中です-トピックス- 脱炭素ポータル | 環境省 (env.go.jp)

https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/topics/20211224-topic-19.html

環境省報道発表

https://www.env.go.jp/press/press_00745.html

*1 エクイティとは、配当や残余財産の分配を受けるべき権利がその他の資金拠出（融資等）より、最も劣後する形で資金（出資金）を提供すること。

メザニンとは、出資（エクイティ）と融資（デット。例えばシニアローン・普通債券）の中間的性質をもつミドルリスク・ミドルリターンの金融手法。融資と比べると返済順位が低い代わりにリターン（金利・利率・配当率）が高い一方、出資（エクイティ）と比べると優先的に返済・支払・分配・配当が受けられる代わりにリターンが低いといった設定のこと。

*2 リスクマネーとは、リスクをとって高いリターンを狙うヘッジファンドなど、短期売買を中心とした資産運用を行う投資家の資金のこと。

*3 詳細については当社の新長期目標、中期経営計画をご覧ください。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/plan/index.html>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

Press Release

2023年1月26日

アズビルとクリーンエナジーコネクトが資本業務提携

— 省エネ×再エネのエネルギー関連ソリューション提供により脱炭素社会の実現に貢献 —

アズビル株式会社
株式会社クリーンエナジーコネクト

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博、以下、「アズビル」）と、株式会社クリーンエナジーコネクト（本社：東京都千代田区、代表取締役：内田 鉄平、以下、「CEC」）は、アズビルがCECの第三者割当増資を引き受け、出資ならびに業務提携契約を締結しました。アズビルとCECは本提携を通じて、アズビルがエネマネ事業者*1として長年得意としてきた省エネルギーソリューションに、CECのグリーン電力ソリューションを組み合わせることでワンストップで提供できるようになることで、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

日本政府が2050年カーボンニュートラルを宣言し、国際的なESG投資の潮流がある中、企業の脱炭素化に向けた取組みはますます強化されています。アズビルは、従来から計測・制御技術を強みとして省エネルギーソリューションを提供してまいりましたが、企業の脱炭素化を実現するには、省エネルギーだけでなく、再生可能エネルギーを適用していくことは必要不可欠です。

CECは、脱炭素経営企業・RE100*2参加企業等のお客さまにとって最適なグリーン電力の導入計画の立案から実行支援、そして導入後の効果検証および目標達成までのグリーン電力ソリューションをスピーディーかつ柔軟にワンストップで提供する会社です。固定価格買取制度（FIT）に頼らないお客さま専用のNon-FIT小型太陽光発電所を全国に多数開発し、追加性のあるグリーン電力と環境価値をお客さまの建物に長期でご提供するオフサイトコーポレートPPA（Power Purchase Agreement）*3サービスにより、第一生命様、清水建設様、NTTグループ様等の大手企業様の脱炭素・RE100の目標達成をサポートしており、さらなる規模の拡大が期待されています。

アズビルは、計測・制御メーカーとして、工場・プラントや建物、さらには家庭と幅広い分野に製品・サービスを提供しています。また、エネルギーマネジメント領域においては、多数の建物への納入済システムを活用したダイヤモンドリスポンスによるVPP（バーチャル・パワー・プラント）稼働においてすでに運用実績をもち、また9年連続で工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する「エネマネ事業者」に登録されるなど、この分野における取組みを積極的に推進しております。

アズビルは、CECと共に、省エネルギーに加え、再生可能エネルギーをワンストップソリューションとして提供することにより、顧客の脱炭素化実現に貢献します。また、アズビルのダイヤモンドリ

スポンスの技術を組み合わせることで、出力の変動が大きい再生可能エネルギーの有効活用を実現し、顧客の建物における再エネ利用率の向上を図ります。アズビルは、再生可能エネルギーを組み合わせることによるBEMSや省エネソリューションの提供の拡大として、来年度以降数十億円規模の売上増を目指します。

*1 エネマネ事業者：補助事業者の事業所に対してEMSを適切に設置するとともに、自らが有するEMSの機能を活用したエネルギー管理方法を補助事業者に提供し、補助事業の省エネルギー化をより一層進める役割を担い、SIIに採択された者

*2 RE100：Renewable Energy 100%の略で、企業が自らの事業の使用電力を100%再エネで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ。390社以上の世界や日本の企業が参加している（2023年1月10日現在）

*3 オフサイトコーポレートPPA（Power Purchase Agreement）：顧客企業専用のNon-FIT太陽光発電所を、電力を使用する施設の敷地から離れた場所に新しく開発・設置し、発電した電力と環境価値を、電力を使用する施設に送る長期契約を結ぶこと

■会社概要

社名 アズビル株式会社
所在地 東京都千代田区丸の内2-7-3
代表者 取締役 代表執行役社長 山本 清博
創業 1906年12月1日
事業内容 計測・制御機器の開発・生産・販売・サービス
URL <https://www.azbil.com/jp/>

社名 株式会社クリーンエナジーコネクト
所在地 東京都千代田区大手町2-7-1
代表者 代表取締役 内田 鉄平
設立 2020年4月
事業概要 法人向けグリーン電力ソリューション事業、Non-FIT再エネ発電事業
URL <https://cleanenergyconnect.jp/>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

株式会社クリーンエナジーコネクト メール：info@cleanenergyconnect.jp

Press Release

タイの生産子会社に新工場棟建設を決定 — 海外事業拡大に向け、グローバル生産体制を強化 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、海外事業展開に合わせたグローバル生産体制のさらなる拡大・強化を図るため、タイのチョンブリー県にある生産子会社 アズビルプロダクションタイランド株式会社（社長：矢野貴史）に新しい工場棟を建設します。



アズビルプロダクションタイランド新工場棟（2024年春竣工予定）

アズビルプロダクションタイランドは、2013年の創業以来、10年にわたってものづくり技術の向上に取り組み、生産品目を拡大させてきました。現在、生産品目は、工業向け温度調節計、各種センサから空調用コントローラまで多岐にわたっています。また、東南アジア諸国、東アジア各国に向けた製品の生産、直接の出荷拠点として重要な役割を担っています。

このたびの新工場棟建設は、当社グループの海外事業拡大に合わせて見込まれる需要の拡大に対応するとともに、工業市場向けの電磁流量計、差圧発信器といった高度な生産技術を要する多様な製品を求める海外のお客さまのニーズにお応えするため、さらなる生産能力の強化、生産品目の拡大を図るものです。

azbil グループは、1994年に最初の海外生産拠点としてアズビル機器（大連）を、2013年にはアズビルプロダクションタイランドを設立し海外における生産能力の拡大を図ってまいりました。また、高度な生産技術の開発や自動化を進めるため、2019年には湘南工場と研究開発拠点の藤沢テクノセンターを連携させたマザー工場を本格稼働させ、日本・中国・タイを3極としたグローバルな生産体制を強化してまいりました。海外生産比率は、2010年以降拡大を続けており、3年後の2025年には30%台半ばを計画しています。

■ アズビルプロダクションタイランド株式会社 新工場棟

建築面積	6,069 m ² 3階建て
延床面積	15,064 m ²
投資金額	391,000,000 タイバーツ (約 15 億円)
建設完成時期	2024 年春

当社はこれからも「人を中心としたオートメーション」の理念の下、お客さまのニーズに対応した製品・サービスの開発、提供を通じて、よりよい社会の実現のために貢献してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 安富／高橋 メール：publicity@azbil.com

TEL：03-6810-1006 ・ 080-4112-4782

Press Release

ジャフコ SV7 ファンドへの出資について — スタートアップ企業とのパートナーシップ拡大へ —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、このたび、ジャフコ グループ株式会社（本社：東京都港区、取締役社長：三好啓介、以下「ジャフコ」）が管理・運営する「ジャフコ SV7 ファンド」（以下「本ファンド」）へ出資いたしました。

成長が期待される国内未上場企業を投資対象としている本ファンドに出資することで、拡大が見込まれる新たな事業領域の市場情報や革新的な技術情報の獲得、投資先企業との関係構築等を行い、新規事業領域の探索につなげてまいります。

また、本ファンドを運営し、設立から 50 周年を迎え、豊富な投資実績を有する日本有数のベンチャーキャピタルであるジャフコとの関係強化により新たなアライアンスの機会を獲得することで、アズビルが定めるオートメーション技術を共通基盤とした 3 つの成長事業領域 — 「新オートメーション事業領域」「環境・エネルギー事業領域」「ライフサイクル型事業領域」での成長を加速させてまいります。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

本ファンドの概要

名称	ジャフコ SV7 投資事業有限責任組合
運用会社	ジャフコ グループ株式会社
投資先	成長が期待される国内の未上場企業

ジャフコについて

会社名	ジャフコ グループ株式会社 (https://www.jafco.co.jp/)
所在地	東京都港区虎ノ門 1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー24 階
代表者	取締役社長 三好啓介
設立	1973 年 4 月 5 日

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：安富／高橋

メール：publicity@azbil.com

電話：03-6810-1006・080-4112-4782

Press Release

azbil グループ、独自の SDGs 目標の一つ「新オートメーション」にふたつの定量指標を設定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、このたび、「azbil グループ SDGs 目標」において、事業として取り組む「新オートメーション」を具体的に推進するため新たに2つの定量指標を設定しました。

azbil グループは持続可能な社会の実現に向けたサステナビリティ経営推進において「長期にわたり取り組む10の重点課題」として、マテリアリティを選定しています。

これらの選定課題の中でも、特に4つに区分したSDGs目標を定め開示し、サステナビリティ方針の重要な道標と位置づけています。

SDGs 目標達成に向けた取り組みを通して、事業および人材育成・成長の観点も含めた azbil グループならではの価値創造を実現し、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を目指しています。取り組みを着実に進めるため、それぞれの目標毎に具体的な指標を設定し、毎年見直すとともに新たな指標を追加しています。



SDGs 目標の一つ「新オートメーション」は、お客さまの持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間における「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出することを目指しています。このたび、その項目における新しい定量指標として以下を設定しました。

- 新オートメーションで2030年に延べ8,000事業所で事業環境変化に強い状態を実現 ※1
- 新オートメーションで2030年に延べ600万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供 ※2

※1 2022年4月時点で530事業所で稼働。2030年には15倍の8,000事業所を目指す

※2 2022年4月時点で60万人に提供。2030年には10倍の600万人への提供を目指す

事業環境の変化が激しい現代では、データに基づく経営、操業、環境対策などが求められています。新オートメーションは、従来のオートメーションだけでは解決できない持続可能性を阻害する要因（機

器の故障、就労人口減少による働く人の多様化など)を解決することができ、お客さまの生産現場、職場環境の持続可能性を高めることを実現します。

具体的な対象製品・サービスは、「MEMS 技術を活用した高度な計測機器」、「エネルギーマネジメント・設備の最適運転やウェルネスを追求したオフィスビル クラウドサービス」、「LP ガス遠隔検針クラウドシステムと配送効率化サービス」、「各種稼働データの解析によるバルブ診断サービス」、「AI・データを活用したオンライン異常予兆検知システムなどに代表される自律化システム」などになります。

さらに、様々な分野で活躍する企業や各種研究機関とのパートナーシップの拡大により、当社の技術や知見をより広く社会に実装することで事業を伸長し、SDGs の実現に貢献します。

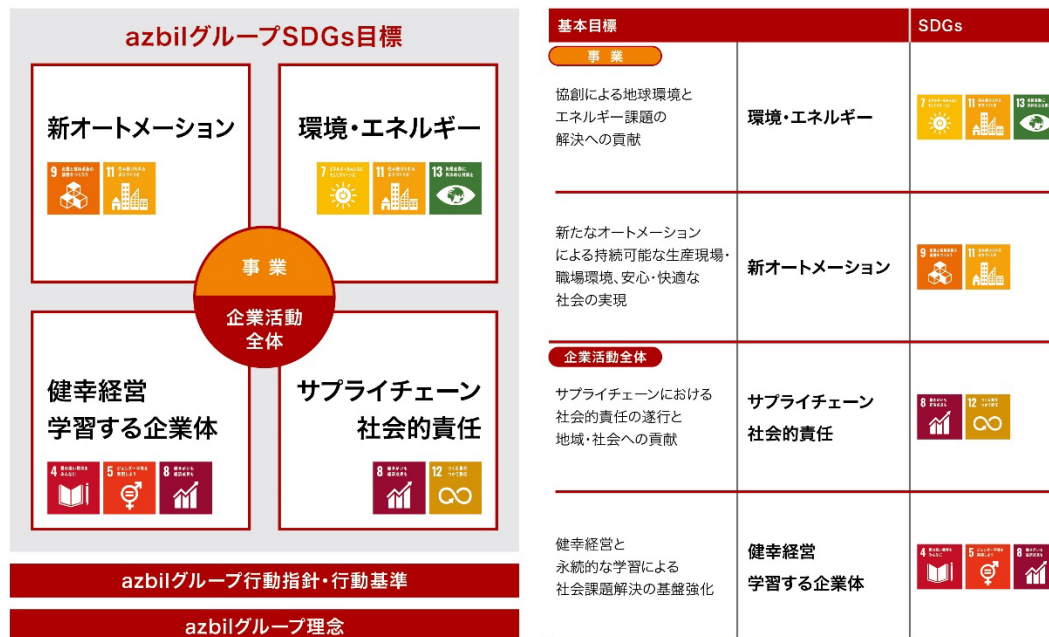
*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高橋／安富 メール：publicity@azbil.com

電話：080-4112-4782 ・ 03-6810-1006

(ご参考) azbilグループSDGs 目標と新オートメーション



II 新オートメーション

【ターゲット】

お客様の持続可能な生産現場・職場環境、さらなる安心・快適・達成感の実現に向け、生産空間・居住空間（ビル建物）・生活空間における「計測の高度化」、「データ化」、「自律化」などにより、社会が求める時々の課題を解決、付加価値を創出

【定量指標】

- ・新オートメーションで 2030 年に延べ 8,000 事業所で事業環境変化に強い状態を実現
- ・新オートメーションで 2030 年に延べ 600 万人にストレスフリー、多様な働き方につながる環境を提供

【貢献領域】

1. 事業環境変化に強いオートメーションの実現
 内的環境変化（設備不調、原材料品質など）による影響の予測・診断と自律的意思決定・制御
 外的環境変化（自然災害、社会情勢など）による影響の予測・診断と自律的意思決定・制御
2. ストレスフリーな職場環境の実現
 データに基づく作業支援による作業ミス・計画外作業の低減など
 労働生産性向上となる「快適かつ省エネ」環境の構築
3. 多様な働き方につながる環境の実現
 時間や場所に合わせた最適な就労環境の構築
 年齢や性別、スキルなどによらない就労環境の構築

■製品・サービス・技術情報

Press Release

高精度、高速応答を実現し、導入から保守までの運用負荷を軽減する デジタル指示調節計を販売開始

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、高精度、高速応答、かつ導入から保守までの運用負荷を軽減する、デジタル指示調節計 SDC 形 C1A を 10 月 26 日より販売開始します。

今回販売開始する 形 C1A は、48×48 mm サイズという小型でありながら、±0.1% Reading（熱電対、Pt100、以下±0.1%RD と表記）の高精度、サンプリング周期：25ms の高速応答を実現し、製造現場の運用負荷を低減できる各種機能を搭載しました。



デジタル指示調節計は、センサからの信号と設定値を比較し、その偏差に応じて PID 制御*1 を行い操作端に制御信号を出力することで制御対象である温度、圧力、流量などを一定に保つ、工場・プラントを効率よく運営していく上で欠かせない機器です。当社はこれまでもファクトリーオートメーション市場を中心に各用途にあわせて様々な機能をもったデジタル指示調節計を販売してきました。

半導体製造設備に代表されるように、限られた工場スペースの中で生産性を最大にするためには装置の小型化と高性能化が必要であり、装置内に搭載されるデジタル指示調節計のような機器に対しても、装置自身と同様に小型化と高性能化の要求が高まっています。さらに、装置の運用中も常にプロセスの状態を把握しトラブルを未然に防止することで、ダウンタイムを低減しなければなりません。加えて、熟練作業員減少、人手不足といった製造業が抱える問題を背景に、経験者に依存している PID 調整業務を、より直感的で簡単な調整手段に置き換えるなどの検討がなされています。

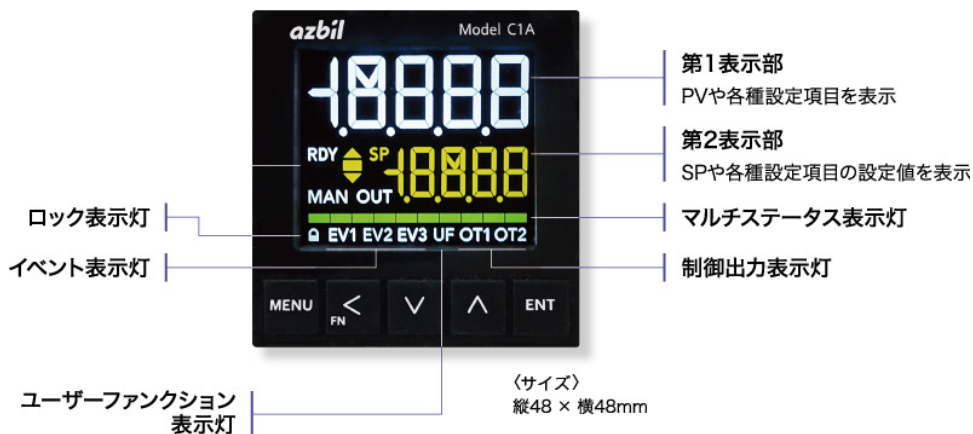
形 C1A は、小型でありながらも、高精度・高速応答を実現し、省スペースのニーズに応えます。マルチステータス表示灯によりプロセス状態を、現場でひとめで把握することが可能です。さらに、PLC（プログラマブル・ロジック・コントローラ）との通信をプログラムレスで簡単に実現することができるため、上位システムやタッチパネルなどの外部機器を用いて、遠方からプロセスを監視するなどのシステム構築が容易にできます。

また、調節計の主だった用途として電気ヒータによる温度制御がありますが、ヒータは一般的に劣化し寿命があるとされ、その劣化診断の一つの手法としてヒータ抵抗値監視が有効です。形 C1A は VT（ボルテージトランス）入力と CT（カレントトランス）入力からヒータの電圧値と電流値、ヒータ抵抗値を計算、その値を形 C1A の前面マスクでモニタリングしたり、しきい値を設けて外部に警報出力したりすることが可能です。調節計の制御温度とあわせて監視することで、電気ヒータのコンディション把握が容易となり、ヒータ断線の突発トラブルを未然に防止する効果が期待できます。

さらに、当社独自のシミュレーション技術を用いた PID シミュレータをスマートローダパッケージに標準搭載しました。PID シミュレータは、運転データを用いて制御対象の特性を再現する数学モデルを作成し、PC 画面上で PID 制御シミュレーションを行うことが可能で、調整作業の負荷の低減につながります。

■特長

- ・高精度±0.1%RD（熱電対、Pt100）、サンプリング周期：25ms の高速応答を実現。
- ・4.5 桁数値表示（-19999～19999）により、0.01℃単位の表示が可能となり、プロセスの状態をより詳細に確認することが可能。
- ・マルチステータス表示灯搭載。設定値、センサ入力値以外に、例えば MV 出力%のバーグラフ表示を設定するなど、運転時に必要な情報を表示でき、制御状態を容易に把握可能。
- ・PLC リンク通信機能により、PLC とプログラムレス通信が可能。
- ・CT/VT 入力からヒータ抵抗値を計算し、機器前面でのモニタや、外部に警報出力することによりヒータのコンディションを把握。
- ・PC 画面からの直感的操作で制御性改善に貢献する PID シミュレーション機能をスマートローダパッケージに標準搭載。



なお、形 C1A は、2022 年 10 月 26 日からグランキューブ大阪で開催される計測展 2022 OSAKA の当社ブースにて展示します。

■商品の詳細はこちら

<https://www.azbil.com/jp/product/factory/factory-product/controller-recorder-communication-gateway/controller/c1a/index.html>

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、生産現場の課題やお客様のニーズに対応した製品・システムを開発、提案してまいります。

*1 装置内の温度や圧力を設定どおりに保つため、計測結果を基に調整する「フィードバック制御」の一つで、比例動作 (P)、積分動作 (I)、微分動作 (D) の三つを組み合わせた制御方式。

※ SDC は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部コミュニケーション企画グループ

担当：木村 電話：0466-52-7040

Press Release

アズビル、MEMS 加工技術でデポ対策を強化した サファイア隔膜真空計を発売開始

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、MEMS*1 加工技術でデポ*2 対策を強化した、サファイア隔膜真空計 形 V8 を 1 月 25 日より販売開始します。

半導体プロセスは日々進化しており、それに伴い、前工程の成膜・エッチングにおいても、使用されるガスの種類が増加しています。

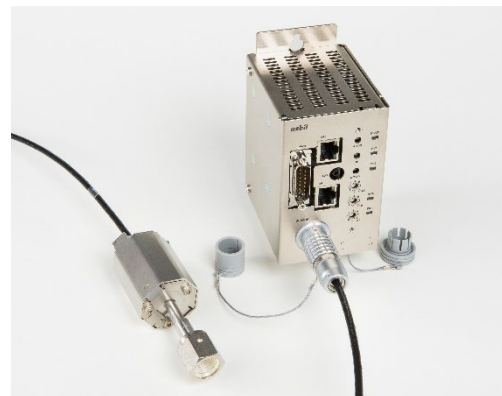
プロセスガスの種類によっては、この工程で使用する真空計のセンサダイヤフラム上に膜が形成されてしまう、デポと呼ばれる現象が発生することがあり、ゼロ点がシフトする現象が多く確認されています。そのため真空計の調整頻度が増え、計画通りに生産できないなど、半導体成膜・エッチング装置のユーザーにとって大きな課題となっています。

当社はこれまでも新たなガスの使用に伴い発生し続けるこの課題を解決するための製品を開発・販売してきましたが、今回販売開始する形 V8 では、センサ構造・通路などの全面的な見直しを行いました。MEMS 技術を用いてセンサ表面を凸凹に加工し膜の付着を極力分断する凸凹センサの開発や、従来製品のフラットセンサに対しても応力*3 のバランスの改良を施し、センサダイヤフラムの表面をたわみにくくするなどの対策の結果、デポによるゼロ点シフト量は、当社従来製品であるサファイア隔膜真空計 形 SPG との比較で 1/10 と大幅に改善しました。

また、新たに 250℃ の高温まで使用可能な分離型をラインアップに追加し、成膜工程で使用される ALD*4 装置においてプロセスガスの変更に伴う高温環境での使用にも対応できるようになりました。



形 V8



分離型 形 V8S

■ 特長

・ 耐デポ性能向上

MEMS 加工技術を応用し、デポ発生時のシフト量を当社従来製品との比較で 1/10 まで改善。

・ 250℃の高温対応

プロセスガスの変化に対応すべく、高温仕様の分離型（形 V8S）をラインアップに追加。

・ 小型化によるフットプリント削減

内蔵部品のスペース効率を向上させ、当社従来製品の体積との比較で 40%の小型化を実現。

■ 商品の詳細はこちら

<https://www.azbil.com/jp/product/factory/factory-product/transmitter/pressure/v8/index.html>

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、生産現場の課題やお客さまのニーズに対応した製品・システムを開発、提案してまいります。

*1 MEMS : Micro Electro Mechanical Systems の略。微小な電気要素と機械要素を一つのチップに組み込んだ、センサをはじめとする各種デバイス/システム。

*2 デポ : デポジションの略語で堆積の意味がある。半導体製造工程では薄膜を生成する成膜工程を指す。

*3 応力 : 外から力を受けたとき、部材内部に発生する内力。

*4 ALD : Atomic Layer Deposition の略。原子層堆積技術を用いた、真空を利用した成膜技術の一つ。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 広報グループ 担当 : ロバート/高橋 メール : publicity@azbil.com

電話 : 070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部コミュニケーション企画グループ

担当 : 木村 電話 : 0466-52-7040

Press Release

お客様のカーボンニュートラルへの取組みに貢献する

Energy Service Provider 事業の展開を開始

ー 省エネルギーと再生可能エネルギーのソリューションをワンストップで提供 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、このたび、azbil グループの強みである EMS*1 などの省エネソリューションに、再生可能エネルギーなどのソリューションなどを加えた Energy Service Provider（ESP）*2 事業を展開します。

アズビルが成長領域の一つと定める「環境・エネルギー事業領域」拡大の一環として、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システムの変革であるグリーントランスフォーメーション（GX）を推進するソリューションとして取り組んでまいります。

環境・エネルギーを取り巻く市場環境は、再生可能エネルギーの普及など、温室効果ガス（GHG）排出量削減によるカーボンニュートラルへの移行に向けた取組みが拡大し、加えてエネルギー価格の高騰や電力需給ひっ迫という難題に直面しており、変革の時代を迎えています。

アズビルは長年、ESCO 事業*3 を通じて「エネルギーを使用する設備の高効率化」、「ビルディングオートメーション技術による最適な運転・保守」などの省エネソリューションをワンストップで提供することにより、お客さまとともに省エネルギーへの取組みに努めてきました。

また、特定卸供給事業者の認定を受けたアグリゲーターとして AutoDR™*4 など、ディマンドリスポンス技術を活用したエネルギーマネジメントを提供することにより、電力需給への課題に取り組んでいます。

当 ESP 事業は従来の省エネソリューションに、再生可能エネルギーの調達サポートや運用段階での最適なマネジメントを加え、お客さまの目標達成に向けてのニーズに応える事業をカスタマイズで立案し、包括的なエネルギーソリューションとして価値を提供していくサービスです。

アズビルが得意とするビルディングオートメーション技術や、遠隔監視サービス、ESCO 事業で培ったコンサルティングに関するノウハウなどを統合的に活用することで、建物の快適性を維持しつつ脱炭素社会の実現に向けた取組みに貢献し、来年度以降数十億円規模の売上を目指します。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、「環境・エネルギー事業領域」での取組みを強化してまいります。

*1 EMS (Energy Management System) とは、建物のエネルギー使用量を見える化することで建物全体のさらなるエネルギーの最適化を図ることができるシステムです。

*2 ESP (Energy service provider) とは、エネルギー関連設備の導入、運転管理・保守メンテナンスなどのサービスまで一括で提供するビジネスです。

*3 ESCO (Energy service company) とは、省エネルギーを民間の企業活動として行い、顧客にエネルギーサービスを包括的に提供するビジネスです。

<https://www.azbil.com/jp/product/building/energy-management/esco/index.html>

*4 AutoDRTMは、アグリゲーションサーバーから中央監視システムにダイヤモンドリスポンス制御の指令を出し、ダイヤモンドリスポンスを自動で実施します。

<https://www.azbil.com/jp/erab/merit/autodr/>

ESP 事業紹介 Web サイト

https://www.azbil.com/jp/product/building/mirai/carbon_neutral/index.html

AutoDR はアズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：安富／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-1059-4226 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー

マーケティング本部プロダクトマーケティング部 担当：平田

電話：0466-52-7162

Press Release

azbil グループの技術研究報告書「azbil Technical Review」を発行 — 脱炭素化や生産高度化を支える azbil の特徴ある MEMS の技術をテーマにご紹介 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、azbilグループの研究開発、製品開発などを紹介した『azbilグループ 技術研究報告書 azbil Technical Review(テクニカルレビュー)』2023年4月発行号を発行しました。

azbilグループでは、「技術・製品を基盤に、ソリューション展開で顧客・社会の長期パートナーになる」を基本方針の一つと位置づけ、その研究成果や技術力、ソリューション力を紹介する技術研究報告書として、「azbil Technical Review」を年1回発行しています。

「人を中心としたオートメーション」の理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会的課題の解決やお客さまのニーズに応えるために取り組んでいる azbil グループの技術研究・商品開発の成果をご覧ください。

今号は「高性能センシングデバイスを実現するアズビルの MEMS*1 技術—高機能・高精度・高信頼性の追求」を特集テーマとし、MEMS 開発の歩みと展望、開発の事例、実装のための生産技術、研究開発環境等の論文を掲載し、付加価値の高い製品にチャレンジするアズビルの MEMS 開発全般をご理解いただく構成としています。

2022年9月、アズビルの研究開発の中核拠点である藤沢テクノセンターに新たな実験棟が完成し、MEMS センサを起点としたビジネス拡大に向け、開発施設ならびに azbil グループの計測を支える校正施設の整備を行いました。新たな開発環境と先進的な実験作業環境を整え、研究・開発活動の効率化を進め、高度でより先進的な技術開発を推進していきます。



今号の「巻頭言」として、東北大学シニアリサーチフェロー（マイクロシステム融合研究開発センター）兼 株式会社メムス・コア CTO である江刺正喜氏に「センサなどの製作に用いられる半導体微細加工技術:MEMS」と題してご寄稿いただき、当社アドバイザーの西本淳哉が「特集に寄せて」を執筆しています。

本編では、特集論文7編に加え、一般論文4編や当社製品に関する論文1編、計12編の技術論文を掲載しています。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：安富／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：080-4112-4782 ・ 03-6810-1006

【ご参考】

『azbil テクニカルレビュー 2023年4月発行号』の内容

<巻頭言>

- ・センサなどの製作に用いられる半導体微細加工技術:MEMS

東北大学シニアリサーチフェロー (マイクロシステム融合研究開発センター) 兼
株式会社メムス・コア CTO 江刺正喜氏

- ・特集に寄せて

アズビル株式会社 アドバイザー 西本淳哉

<特集論文>

- ・アズビル MEMS の歴史と今後の展望
- ・小型化, プロセス耐性を高めたサファイアリニューアル真空計の開発
- ・MEMS 技術を駆使して過大圧保護機構を集積化した超高耐圧差圧センサの開発
- ・オイルフリー高感度圧力センサの開発と応用検討
- ・ユーザビリティを向上させたマスフローコントローラの開発
- ・MEMS センサの能力を最大限に発揮させるセンサパッケージング技術
- ・新クリーンルームの設計コンセプト
— 独創的 MEMS センサの効率的な市場導入促進に向けて

<一般論文>

- ・savic-net™ FX/G5 におけるサイバーセキュリティ対応
- ・個別快適ニーズに対応するための空調ゾーン細分化技術
- ・クラウド MES を活用した生産現場における IT 基盤の構築と DX 推進
- ・Pharmanage™ V 顧客固有の業務プロセスのシステム化を容易にする医薬向け MES の開発

<製品紹介>

- ・マルチエリア対応ユーザーミナル (QJ-1201)
— savic-net™ G5システムに接続可能な最大8エリア対応の表示設定器

azbil Technical Review に掲載されている技術論文は、過年度発行分を含め下記よりご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/corporate/pr/library/review/index.html>

*1 MEMS : Micro Electro Mechanical Systems の略。微小な電気要素と機械要素を一つのチップに組み込んだ、センサをはじめとする各種デバイス/システム。

*savic-net、savic-net FX、Pharmanage はアズビル株式会社の商標です。
*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

Press Release

アズビルが、10年連続で工場・事業場などの省エネルギー事業を支援する 「エネマネ事業者」に採択されました

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、当社を幹事社とするコンソーシアム*1を構成し、経済産業省（実施団体：一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII））が行った令和4年度補正予算「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」および「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」の両事業（エネマネ事業）*2に係るエネルギー管理支援サービス事業者（エネマネ事業者*3）公募に申請、3月27日にエネマネ事業者に採択されました。10年連続となります。

エネマネ事業者は、建物にEMS（エネルギーマネジメントシステム）を導入し、EMSから得られる情報を活用するエネルギー管理支援サービスを通じて、ビル、工場、事業場*4の省エネルギー事業やピーク電力削減の推進に貢献します。

アズビルは、当社の監視センターとEMSをクラウドでつなぎ、収集したデータを活用したエネルギー管理支援サービスを提供いたします。建物向けのEMSとして、ビルディングオートメーションシステム savic-net™G5、savic-net FX2、savic-netFX2compact™、savic-net FXmini、工場向けのEMSとして協調オートメーションシステム Harmonas·DEO™をSIIに登録しています。

アズビルは、省エネ・脱炭素を含むエネルギーマネジメントをアズビルグループが省エネルギー・再生可能エネルギー領域での実績に基づく強みを持つ成長事業領域として、大・中規模ビルや工場・プラント、さらに住宅やエネルギーインフラなど幅広い業種において、社会の要請や顧客のニーズに応えるべく、様々な製品・サービス・ソリューションを展開しております。

azbilグループでは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、持続的な社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、工場や建物の省エネ・脱炭素を実現する様々な手法を提案し、地球環境保全およびSDGsの達成に貢献してまいります。

【当社を幹事社とするコンソーシアムの構成企業】（順不同、敬称略）

日本電技株式会社 <https://www.nihondengi.co.jp/>

東テック株式会社 <https://www.totech.co.jp/>

株式会社オーテック <https://www.o-tec.co.jp/>

裕幸計装株式会社 <http://www.yukokeiso.com/>

千代田計装株式会社 <https://www.ckcnw.co.jp/>

ヤシマ工業株式会社 <https://www.yashima-kogyo.com/>

フィット電装株式会社 <http://www.fit-denso.co.jp/>

株式会社ニシテック <https://nishitec.co.jp/>
株式会社東洋システム <http://www.toyo-stm.co.jp/>
東都計装株式会社 <http://totokeiso.com/>
システム計装株式会社 <https://www.system-keiso.jp/>

商品については、こちらのサイトをご覧ください。

【建物向け EMS】

<https://www.azbil.com/jp/product/building/system/index.html>

【建物のエネルギーマネジメント】

<https://www.azbil.com/jp/product/building/energy-management/index.html>

【カーボンニュートラルな社会の実現を、お客様と共に】

https://www.azbil.com/jp/product/building/mirai/carbon_neutral/index.html

【工場・プラント向け EMS】

<https://www.azbil.com/jp/product/factory/index.html>

*1 コンソーシアム：共同事業体。アズビルを幹事社として形成したコンソーシアムでは、アズビルの EMS を販売し、アズビルと協力してエネルギー管理支援サービスを提供。

*2 「省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金」及び「省エネルギー投資促進支援事業費補助金」の両事業（エネマネ事業）：SII が指定する計測・見える化・制御等の機能を備えた EMS を用いて、エネルギー管理支援サービスを提供し、補助事業者と共同でより効果的な省エネルギー設備導入事業を実施する事業。

*3 エネマネ事業者：補助事業者の事業所に対して EMS を適切に設置するとともに、自らが有する EMS の機能を活用したエネルギー管理方法を補助事業者に提供し、補助事業の省エネ化をより一層進める役割を担い、SII に採択された者。

*4 事業場：ここでは、省エネ法の工場・事業場およびエネルギー管理を一体となっていて行っていると判断できる単位を言う。

*savic、savic-net、savic-net FX,FX2compact、Harmonas-DEO、は、アズビル株式会社の商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高橋、安富 メール：publicity@azbil.com

電話：03-6810-1006

Press Release

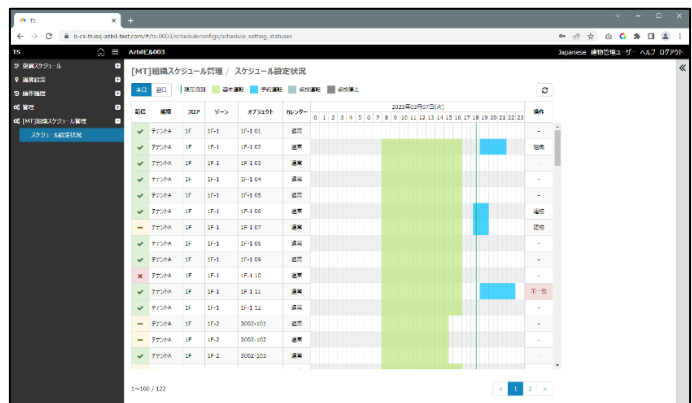
ビル向けクラウドサービスに ビル管理・運営の効率化に貢献するクラウド MT (Manager's Tool) を追加 — 設備管理者不足対策に貢献 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、IoT 技術を駆使してビルのエネルギー管理・設備保全管理業務の効率化やオフィスの利便性・快適性の向上を実現するビル向けクラウドサービスに、新アプリケーションとしてクラウド MT(Manager's Tool)を追加、5月1日より販売を開始しました。

また、本年4月、クラウドサービスの拡大を目的とした専門組織として「グループクラウドサービス部」を設置しました。

当社のビル向けクラウドサービスは、建物のオーナーからテナントまで幅広く、様々なサービスを提供してまいりました。今後はさらに、新アプリケーションの開発と体制強化によるサービス品質の向上で事業の拡大を図ります。クラウドとビルディングオートメーション (BA) システムの連携により、ビル管理者の建物・設備運転業務の自動化による労働力不足への対応、カーボンニュートラルの推進、オフィス空間のウェルネス・快適性向上など様々な社会的課題の解決に貢献するサービスへと進化を続けます。

今回追加したクラウド MT は、空調の設定状況を画面一覧で確認できるビル管理者向けのアプリケーションです。ビル管理者はこのアプリケーションを活用することにより、空調のコアタイム、時間外のスケジュールがテナントの申告通りに設定されているかを簡単に確認することができ、テナントビルで重要となる課金業務をサポートします。



ビル向けクラウドサービスは、データをクラウド上に保存するため、権限のある人がアクセスして確認することができます。これまでのように建物の中央監視室の BA システムからではなく、中央監視室外からデータを確認することができ、効率的な設備管理業務を実現できるなどのメリットがご好評をいただいています。今後も事業拡大により、2030年までに100億円の売り上げを目指します。

azbil グループでは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、クラウドサービスを通して様々な社会的課題を解決し、人々の快適・安心の提供や、持続的な社会の発展に貢献してまいります。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 コミュニケーション部広報グループ 担当：高石、高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：03-6810-1006・080-8752-2536

■海外情報

Press Release

アジア太平洋地域における産業デジタル化関連技術の展示会 「Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP)」へ出展

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、10月18日から20日までシンガポールの会場で開催される、Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP) に5年連続で出展します。

ITAPは、世界最大級の産業見本市「ハノーバーメッセ（ドイツ）」の関連イベントとして開催される、産業デジタル化関連技術を対象とした展示会です。アジア太平洋地域での「インダストリー4.0」の導入促進を目的としており、今年度は「Industry 4.0 for Business Sustainability（ビジネスの持続可能性に向けたインダストリー4.0）」というテーマで、高度な製造ソリューションや技術の紹介などを提供しています。

当社は、発展著しい東南アジア地域での事業拡大、認知度向上のため、ITAPを重要な展示会の一つと位置付けています。「A Sustainable Future through Digital Technology（デジタル技術による持続可能な未来へ）」をコンセプトに、【プロセスオートメーション】【ファクトリーオートメーション】【ビルディングオートメーション】の3つのテーマでブース展示を行います。

【プロセスオートメーション】では、フィールド機器のスマート化によるプラントの安全・安定運転と生産性向上などの最新事例を、【ファクトリーオートメーション】では、長年培ってきた計測・制御・ネットワークの技術による装置IoT化や生産性改革の事例など、【ビルディングオートメーション】では、スマートファシリティマネジメント（シンガポール政府の提唱するビル管理のスマート化）を実現して、省エネルギーへの貢献、ビジネスの持続可能性を推進する当社のデジタルツインソリューションなど製品技術事例を展示し、東南アジアをはじめ、さまざまな地域のお客さまにアズビルの先進的な商品やサービスをご紹介します。

■展示会概要

展示会名	Industrial Transformation ASIA-PACIFIC (ITAP)
日時	2022年10月18日（火）～10月20日（木）
会場	Singapore EXPO（シンガポール）
当社ブース	Hall 2 & 3、Booth 3B17
事前登録	https://www.gevme.com/industrial-transformation-asia-pacific---a-hannover-messe-event-2022-23506269/?promo=AZBIL (Visitorでの登録は無料)

<p>アズビル企業 サイト</p>	<p>https://itap-connected.com/?co=42c33cfce3b64a98b76e (2022年11月4日まで公開)</p>
<p>出展内容</p>	<p>【プロセスオートメーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重要プロセス変数変動監視 ACTMoS™ ・調節弁メンテナンスサポートシステム PLUG-IN Valstaff ・フランジ交換可能 リモートシール形差圧発信器 / マルチバリアブル式渦流量計 / スマート・バルブ・ポジショナー <p>【ファクトリーオートメーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・計装ネットワークモジュールスマート・デバイス・ゲートウェイ* 形 NX-SVG ・デジタル指示調節計 SDC 形 C1M <p>* 各種制御デバイス間の情報連携をプログラムレスで実現し、開発作業をスマート化にすることができる通信ゲートウェイのこと。</p> <p>【ビルディングオートメーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冷熱源運用効率改善アプリケーション チラープラントデジタルツイン
<p>イベント</p>	<p>講演 テーマ：「チラープラントデジタルツインによるスマートファシリティ、省エネルギーの実現」</p>

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後も社会的課題やお客さまのニーズに対応した製品・サービスを提供してまいります。

※ACTMoS、Valstaff は、アズビル株式会社の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

Press Release

Frost & Sullivan 2022 東南アジア スマートビルディング ソリューション カンパニー オブ ザ イヤー アワードを受賞

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、2022年アジア太平洋ベストプラクティス アワードの一環として、国際的な成長戦略コンサルティングおよびリサーチ会社の Frost & Sullivan（フロスト・アンド・サリバン）から、権威ある 2022年 東南アジア スマートビルディングソリューション カンパニー オブ ザ イヤー アワードを受賞しました。



Frost & Sullivan のベストプラクティスアワードは、革新的または斬新なブレイクスルーを達成し卓越した実績を継続して残した主要企業・団体を表彰するものです。同社は、広範な調査、詳細なインタビュー、分析、および業界の基準から導き出された同社独自の目標に基づいて、厳格な分析プロセスを経て受賞者を推薦します。アジア太平洋地域の優良企業が、市場シェア、収益の伸び、顧客獲得、製品またはサービスの価値、技術革新などのリアルタイムの業績指標の調査を基に最終選考に残ります。この選考プロセスには、ベストプラクティス基準による評価が含まれます。今回アズビルは、特にスマートビルディングソリューションの分野で多くの基準を満たし、地域全体の新しいトレンドを形成した優れた功績と貴重な貢献が評価されました。2020年、2021年には、お客さまへ価値を提供する取組みが高く評価され、2年連続で、東南アジア ビルディングオートメーションシステムズカスタマーバリューアワードを受賞しています。

Frost & Sullivan のエネルギー・環境担当シニアディレクターである Melvin Leong 氏は次のように述べています。「アズビルは、エネルギーと環境保全の取組みを含め、人と技術の相乗効果を高めることに傑出しています。同社には 100 年以上のノウハウと最先端の自動制御技術があります。」

当社執行役常務兼ビルシステムカンパニー社長の濱田和康は次のように述べています。

「この賞を受賞して嬉しく思うとともに、最新技術を備えたスマートビルディング実現に向けたオートメーション技術の提供というアズビルの責務遂行への励みになります。建物のニーズに合わせてカスタマイズする私たちのサービスが、世界レベルの高度なオートメーション技術であるとお墨付きを得ました。当社には100年以上の実績があり、脱炭素化と職場の健康を実現するコラボレーションを拡大しながら、建物の安全性、環境問題、生産性に関して絶え間なく変化するニーズを満たすソリューションを提供し続けます。私たちは東南アジアのビル業界に良い影響を与え信頼される事業パートナーとなるよう努力してまいります。」

アズビルに関する同社の分析レポート（英語のみ）は、以下の URL からご覧いただけます。

<https://www.azbil.com/jp/news/pdf/230208-01.pdf>

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、今後も顧客との長期的なパートナーシップを構築してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

■展示会情報

Press Release

「計測展 2022 OSAKA」へ出展

— テーマは、「進化し続ける技術 — 計測とデジタル — で、
製造現場の変革と脱炭素社会の実現に貢献」 —

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、10月26日よりグランキューブ大阪で開催される「計測展 2022 OSAKA」、それに先立って10月12日より開催される「計測展 オンライン・プラス」へ出展します。

計測展 OSAKA は隔年で開催されている日本電気計測器工業会（JEMIMA）主催の計測と制御技術の総合展です。リアル展示会「計測展 2022 OSAKA」とオンライン展「計測展 オンライン・プラス」のハイブリッド開催となり、当社は双方へ出展します。

当社ブースでは「進化し続ける技術 — 計測とデジタル — で、製造現場の変革と脱炭素社会の実現に貢献」をテーマに掲げ、DXの活用として「生産性向上」「働き方改革」、GX*1への貢献として「省エネルギー」、これら3つのゾーンを中心に、具体的な現場の課題解決を、より多くの付加価値とともにご紹介します。

■ 展示会概要

展示会名	計測展 2022 OSAKA
会期	2022年10月26日（水）～10月28日（金） 10:00～17:00
会場	グランキューブ大阪（中之島・大阪国際会議場）
当社ブース	小間番号 7
主な出展内容	<p>【DXの活用 生産性向上】 ITを活用した設備の状態把握や分析による効率的な生産の維持・管理に貢献する最新製品とオートメーション技術の進化を紹介します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ プロセス制御の課題を解決する、簡単で使いやすい調節計 ▪ 運転の品質管理や診断により予防保全と品質向上を実現する調節計 ▪ 製造現場DX化の第一歩に貢献する通信ゲートウェイ ▪ 現場の課題解決へ、進化したマスフローコントローラ ▪ 燃焼炉の安全・安心と生産性の向上に貢献するバーナコントローラ ▪ <p>【DXの活用 働き方改革】 さまざまな計測データを融合し活用する最新のデジタル技術やAIを用いたソリューションによって、製造現場の変革を支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 自動ループチェックによる工数削減とHART計装を起点としたプラントDXの加速 ▪ リアルタイムのバルブ解析診断による新たな保全スタイル ▪ 予測を活用して異常変動を早期に捉え、監視オペレーションの補佐に貢献 ▪ AIによるオンライン異常予兆検知システム ▪ あらゆる手書き記録業務をユーザー自ら簡単にデジタル化

	<ul style="list-style-type: none"> ▪ 装置や設備をインターネットでつなぎ情報の共有から活用までをトータルサポート <p>【GXの推進 省エネルギー】 EMS (Energy Management System) の導入から、データを活用した現場での省エネ活動まで、お客さまの現場における CO₂削減の取組みを支援します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▪ 投資回収を見据えた見える化システムのスタート ▪ 持続的な省エネ活動サイクルの実現に向けた取組み安全な自動運転でエネルギー最小化を実現シンプルな自己回帰モデルを活用した未来変動予測
--	--

■ 展示会概要

展示会名	計測展オンライン・プラス
会期	2022年10月12日(水)～11月25日(金)
主な出展内容	計測展 2022 OSAKA のアズビル株ブースに準ずる

詳細はこちらをご覧ください

<https://www.azbil.com/jp/product/factory/event/mcsosaka/>

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

*1 GX

Green Transformation (グリーントランスフォーメーション) の略称。温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを経済成長の機会と捉え、排出削減と産業競争力の向上の実現に向けて経済社会システムを変革すること

※ HART®は FieldComm Group の商標です。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 アドバンスオートメーションカンパニーSS マーケティング部コミュニケーション企画グループ

担当：木村 電話：0466-52-7040

Press Release

第7回スマートビルディング EXPO へ出展

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、12月5日より東京ビッグサイトで開催される「第7回スマートビルディングEXPO」へ出展します。

スマートビルディングEXPOは、「ビル設備」「ビル向けIoT」「工事のスマート化」など、次世代ビル設計・工事・管理に必要なあらゆる技術が出展される展示会であり、住宅、ビル、商業・公共施設など建築物を対象とした建築総合展「ジャパンビルドー建築の先端技術展ー」内で開催されます。

当社ブースでは、「ウェルネス×技術×共創で持続可能な未来へつなぐ」をコンセプトに、執務者のウェルネスに配慮した快適なオフィス共創空間を実現するソリューション、現場の人手不足の解消に向けた設備管理業務の省力化・省人化に貢献するソリューション、そしてカーボンニュートラル社会の実現に貢献するアズビルの取組みを紹介します。

■展示会概要

展示会名	第7回スマートビルディング EXPO
会期	2022年12月5日（月）～7日（水）10:00～18:00（最終日のみ17:00終了）
会場	東京ビッグサイト
当社ブース	西ホール棟 西1ホール1-45
主な 出展内容	<p>【ウェルネスの推進で執務空間に新たな価値を】</p> <p>これからの働き方に対応する快適・安心なオフィス共創空間の提供、生産性向上に貢献する新空調システム、赤外線アレイセンサシステム、入退室管理システム</p> <p>【設備管理のスマート化で建物に新たな価値を】</p> <p>設備管理業務の効率化・高品質化で人手不足解消に貢献するリモートによる設備運転管理、クラウドサービス、エネルギーマネジメントサービス</p>

展示会に先立ち、当社オンライン展示サイトを併設してオンラインセミナーなどを配信し、地理的な制約などでご来場できない方々にもアズビルの取組みをご紹介します。

オンライン展示サイト

<https://www.azbil.com/jp/product/building/event/smartbuilding/index.html>

当社はazbilグループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、社会課題の解決と地球環境に貢献する製品・サービスを提供してまいります。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

■ その他、ご質問等のお問い合わせ先：

アズビル株式会社 ビルシステムカンパニー プロダクトマーケティング部 担当：田中

電話：0466-52-7112

■人事・機構改革情報

アズビル株式会社 機構改革及び役員人事、人事異動

当社は、2023年4月1日付にて、執行体制において、以下を目的とした機構改革を実施します。この機構改革及び役員人事並びに人事異動について、次頁以降の通りお知らせします

＜今回の機構改革の目的＞

現中期経営計画(2021年度-2024年度)における「成長」に向けて次の5つの課題に向けた変革を目指します

1. プロダクト事業領域における、商品力・生産力の強化

- ・アズビルの保有する技術の競争優位性を高めるため、MEMS開発・生産、センシングデバイス技術、アクチュエータ関連技術の開発力の強化に寄与する体制の構築とともに、スパイラル型事業開拓を推進
- ・生産特性に則った工法開発、生産準備、生産維持機能までを一体とした組織の構築により、革新的な生産工程と安定した生産供給の確保

2. システム事業領域における、DXを活かしたサービス基盤の強化

- ・azbilグループ全体でクラウドサービスの統制を担う組織を設置し、クラウド事業の基盤整備と新たなクラウドサービスを企画

3. 成長領域としての、海外事業への執行力の強化

- ・海外事業の飛躍的成長に向けて、東南アジア戦略企画推進室(室長は海外国籍の執行役員を登用)を国際事業推進本部に統合、事業ラインとの連携と地域対応力を強化

4. 事業ポートフォリオ強化に向けた投資・改革

- ・事業ポートフォリオ経営の観点から再構築も含めた既存事業の経営管理を強化するとともに、GX、再生可能エネルギーを加えた建物の包括的なエネルギーソリューション関連投資及びDX推進による営業力・営業リスク管理強化

5. 「人的資本・知財」と「守り」の強化

- ・リスクリングなど適切な人財育成や戦略的な知財投資により生産性と成長性を高め、併せて、リスク管理体制の改善を通じた守りを強化

なお、以上に加えて、グループ内コミュニケーション体制の刷新を図り、ESG等の変化に対応したステークホルダーに向け迅速なメッセージを発信してまいります

●本ニュースのお問い合わせ先
アズビル株式会社 経営企画部広報グループ 高橋/安富 TEL:(070)1059-4226

azbil

目次

1. 機構改革
2. 取締役体制
3. 執行役人事
4. 執行役員人事
5. 役員の分担及び委嘱
6. 理事人事
7. 人事異動
8. 記載の略称について

1. 機構改革

<2023年4月1日付>

1. プロダクト事業領域における、商品力・生産力の強化

【技術開発本部内 機構改革】

- ・MEMS開発・生産、センシングデバイス技術領域を中心とした基幹技術開発及び全社開発の横通し機能である開発支援機能の強化を目的として、「商品開発部」、「センシングデバイス技術部」、「HCA技術部」、「工程開発部」を廃止し、「協働開発部」、「マイクロデバイス部」、「基幹技術部」を新設する

【アクチュエータ開発本部の新設】

- ・アクチュエータ関連の開発力の強化を目的として、「バルブ商品開発部」を廃止し、「アクチュエータ開発本部」を新設し、同本部内に「開発1部」、「開発2部」、「開発3部」を設置する

【プロダクションマネジメント本部内 機構改革】

- ・高度な生産工程及び業務効率化、生産課題の解決や生産BCPの推進、グローバル調達の加速、サプライチェーンへのSDGs促進の効率化を図ることを目的として、「生産技術部」を新設する
- ・生産工程の品質を監査・監督する機能の独立性を確保し、牽制機能強化を図ることを目的として「品質管理部」を新設する
- ・これらに伴い同本部内「製造技術部」を廃止する

【アドバンスオートメーションカンパニー内 機構改革】

- ・アドバンスオートメーション事業の商品力強化を目的として、スパイラル型事業開拓を推進する「戦略商品開発部」を新設する

2. システム事業領域における、DXを活かしたサービス基盤の強化

【サービス本部内 機構改革】

- ・クラウドサービスの企画・開発・運用の強化を図ることを目的として、「グループクラウドサービス部」及び「BOSSセンター」を新設し、同本部内「ネットワークサービス部」並びに「クラウド運用センター」を廃止する

【ビルシステムカンパニー内 機構改革】

- ・「サービス本部」内に「グループクラウドサービス部」を新設することに伴い、「ファシリティマネジメント本部」内の「デジタルプラットフォーム部」を廃止する

3. 成長領域としての、海外事業への執行力の強化

【国際事業推進本部内 機構改革】

- ・地域対応の特性を活かした機能・組織及び商品開発力の一層の強化を図ることを目的として「東南アジア戦略企画推進室」を国際事業推進本部内に統合する

4. 事業ポートフォリオ強化に向けた投資・改革

【スタッフ部門 機構改革】

- ・経営指標管理や管理会計機能の強化を目的として、グループ経営管理本部内の「企画管理部」を廃止し、同本部内に「経営管理推進室」を新設する

【ビルシステムカンパニー内 機構改革】

- ・社会的ニーズであるGX(グリーントランスフォーメーション)へ貢献することを目的として「環境ソリューション本部」内に「環境GX推進部」を新設する
- ・全国サービス・営業部門のバックオフィス機能を集中効率化することを目的として「ファシリティマネジメント本部」内に「ファシリティマネジメント運用管理部」を新設する

【アドバンスオートメーションカンパニー内 機構改革】

- ・DX推進による営業力強化及び営業リスク管理強化等を目的として、「営業推進本部」内の「営業推進部」を廃止し、「営業DX推進部」及び「営業基盤整備部」を新設する

【LA事業企画管理室の新設】

- ・ライフオートメーション事業の更なる経営管理強化を目的として、「ライフサイエンスエンジニアリング事業推進室」を廃止し、「LA事業企画管理室」を新設する

5. 「人的資本・知財」と「守り」の強化

【スタッフ部門 機構改革】

- ・コミュニケーション関連組織(グループ経営管理本部IR室、経営企画部広報グループ、ドキュメント・プロダクション部)を統合し、各ステークホルダーとの一貫したコミュニケーション、対話強化、ブランディング推進を目的として、「コミュニケーション部」を新設する
- ・全国事業所における業務機能を集約独立し、人事・総務・経理に関わる業務の効率性・生産性を高めることを目的として、「業務部」を新設する
- ・内部統制推進、CSR・リスク管理、サステナビリティ推進 強化を図り、非財務に関する開示要請対応の質・量の拡大を図ることを目的として、「サステナビリティ推進本部」を「グループ経営管理本部 内部統制推進部」、「CSR・リスク管理部」、「サステナビリティ推進部」に分割する
- ・知的資産の強化を図ることを目的として、「知財戦略部」を新設し、「法務知的財産部」を「法務部」に改称する

以上

2. 取締役体制

<2023年6月27日付>

役職名	氏名	異動等	注記
取締役	曾 禰 寛 純	重任	取締役会長 取締役会議長
取締役	山 本 清 博	重任	
取締役	横 田 隆 幸	重任	
取締役	勝 田 久 哉	重任	
社外取締役	伊 藤 武	重任	
社外取締役	藤 宗 和 香	重任	
社外取締役	永 濱 光 弘	重任	
社外取締役	アンカー ツェーハン	重任	
社外取締役	佐 久 間 稔	重任	
社外取締役	佐 藤 文 俊	重任	
社外取締役	吉 川 惠 章	重任	
社外取締役	三 浦 智 康	重任	

3. 執行役人事

(1) 昇任

<2023年6月27日付>

氏名	新職	現職
横田 隆幸	代表執行役副社長	代表執行役専務

(2) 新任

<2023年6月27日付>

氏名	新職	現職
成瀬 彰彦	執行役常務	執行役員常務

(3) 執行役体制

<2023年6月27日付>

役職名	氏名	異動等
代表執行役社長	山本 清博	重任
代表執行役副社長	横田 隆幸	昇任
執行役常務	北條 良光	重任
執行役常務	濱田 和康	重任
執行役常務	成瀬 彰彦	新任

4. 執行役員人事

(1) 新任

<2023年4月1日付>

氏名	新職	現職
梶田 徹矢	執行役員 技術開発本部 部長	理 技術開発本部 副本部長
アンジュ ジャスワル	執行役員 国際事業推進本部 副本部長 東南アジア戦略企画推進室長	東南アジア戦略企画推進室長
吉澤 浩通	執行役員 B S C 技術本部 部長	理 B S C 技術本部 副本部長
豊田 英輔	執行役員 A A C A A C P 事業統括長	理 A A C C P マーケティング部長

(2) 退任

<2023年3月31日付>

氏名	新職	現職
西本 淳哉	アドバイザー	執行役員 常務
坂本 孝宏	参 与	執行役員 技術開発本部 部長
藤川 昌彦	参 与 安全審査部 部長 グループ品質保証部 部長	執行役員 安全審査部 部長 グループ品質保証部 部長
林 健一	参 与	執行役員 B S C 事業管理部 部長
沢田 貴史	参 与	執行役員
鶴田 寛一郎	理 B S C 技術本部 副本部長	執行役員 B S C 技術本部 部長
高村 哲夫	参 与	執行役員 A A C A A C P 事業統括長

(3) 執行体制

役職名	氏名
取締役代表執行役社長	山本清博
取締役代表執行役副社長	横田隆幸
執行役常務	北條良光
執行役常務	濱田和康
執行役常務	成瀬彰彦
執行役員常務	伊東忠義
執行役員常務	石井秀昭
執行役員常務	和田茂
執行役員	岩崎雅人
執行役員	平野雅志
執行役員	住友俊保
執行役員	山田真稔
執行役員	関野亜希己
執行役員	高野智宏
執行役員	武田知行
執行役員	岩崎哲也
執行役員	村山俊尚
執行役員	北浦幸也
執行役員	泉頭太郎
執行役員	小林哲夫
執行役員	五十嵐貴志
執行役員	須藤健次
執行役員	梶田徹矢
執行役員	アンジュジャスワル
執行役員	吉澤浩通
執行役員	豊田英輔

5. 役員の内分担及び委嘱（社内取締役、執行役、執行役員含む）

[下線は変更箇所](#)

<取締役、執行役は2023年6月27日付>

※委嘱における関連会社の取締役、監査役等は、各社の株主総会終結時点

<執行役員は2023年4月1日付>

※海外子会社現地法人の委嘱については2023年2月28日現在

氏名	担当	委嘱
取締役 会長 曾 禰 寛 純	取締役実効性強化	取締役会議長
取締役 社長 代表執行役社長 山 本 清 博	グループ監査	グループCEO
取締役 副社長 代表執行役副社長 横 田 隆 幸	社長補佐、コーポレート機能・ 経営管理全般 コーポレートコミュニケーション、aG-CSR、 LA事業 (社長/CEO代行者)	ABID Commissioner
取締役 勝 田 久 哉	-	(非執行社内取締役)
執行役 常務 北 條 良 光	AA事業(AAC社長)、aGプロダクト事業ポートフォリオ強化	AK取締役 SACN董事 ANA Director
執行役 常務 濱 田 和 康	BA事業(BSC社長)、aGシステム事業ポートフォリオ強化 aG働きの創造(aGシナジー)	AKR理事 ASG Director
執行役 常務 成 瀬 彰 彦	人財・教育、サステナビリティ推進、総務全般 aG安全管理(労働安全衛生)	AT取締役 AK取締役
執行役員 常務 伊 東 忠 義	aGマーケティング(3つの成長領域)、aG DX推進 aG IT強化(サイバーセキュリティ) aGサービスエンジニアリング機能強化、aGシステム事業ポートフォリオ強化	AK取締役 ACNI董事長
執行役員 常務 石 井 秀 昭	aG生産機能、aG購買機能、 aG研究開発、aG環境負荷改革 aG商品安全・品質・環境 aGプロダクト事業ポートフォリオ強化	AK取締役
執行役員 常務 和 田 茂 茂	aG国際事業、aG働きの創造補佐(海外)	国際事業推進本部長 AKR代表理事、ATW董事 AVN Chairman of the Member's Council AIN Chairman、ATH Director、ASG Chairman ACN董事、ANA Director、AEU Chairman of the Board ATL Director
執行役員 岩 崎 雅 人	知財戦略、環境推進	ATL Chairman of the Board
執行役員 平 野 雅 志	aGマーケティング(3つの成長領域)補佐	-
執行役員 住 友 俊 保	-	経営企画部長 ANA Chairman of the Board、ANA CEO AVT Chairman of the Board、ATL Director
執行役員 山 田 真 稔	監査機能強化	グループ監査部長 AK監査役
執行役員 関 野 亜 希 己	-	法務部長
執行役員 高 野 智 宏	aGプロダクト事業ポートフォリオ強化補佐	アクチュエータ開発本部長
執行役員 武 田 知 行	aG働きの創造補佐(国内)	BSC東京本店長
執行役員 岩 崎 哲 也	aGシステム事業ポートフォリオ強化補佐	BSC開発本部長、IT開発本部長
執行役員 村 山 俊 尚	BA国際事業	BSCマーケティング本部長 ASPO推進メンバー ATH Director
執行役員 北 浦 幸 也	aGサービスエンジニアリング機能強化補佐	BSCファンリティマネジメント本部長
執行役員 泉 頭 太 郎	-	AA IAP事業統括長 SACN董事 ANA Director、AVT Director
執行役員 小 林 哲 夫	-	AAC営業推進本部長 ASPO推進メンバー ASG Director、ABID Commissioner、ASAL Director
執行役員 五 十 嵐 貴 志	aG働きの創造補佐(国内)	AAC東京支社長
執行役員 須 藤 健 次	aGシステム事業ポートフォリオ強化補佐	AA SS事業統括長 ATH Director
執行役員 梶 田 徹 矢	-	技術開発本部長 ANAD Director
執行役員 アンジュ ジャスワル	-	国際事業推進本部副本部長 東南アジア戦略企画推進室長 AIN Director、ATH Director、ASG Director
執行役員 吉 澤 浩 通	-	BSC技術本部長
執行役員 豊 田 英 輔	-	AA CP事業統括長 AIN Director

6. 理事人事

(1) 新任

<2023年4月1日付>

氏名	新 職	現 職
甘 利 健	理 G X 推 進 部 事 長	G X 推 進 部 副 部 長
關 宏 治	理 プロダクションマネジメント本 生 産 3 部 事 長	技 術 開 発 本 部 部 長 工 程 開 発
佐 藤 伸 幸	理 A K R 社 事 長	A K R 社 長
倉 田 清	理 A B I D 社 事 長	A B I D 社 長
鶴 田 寛 一 郎	理 B S C 技 術 本 部 副 本 部 事 長	執 行 役 員 長 B S C 技 術 本 部
川 上 伸 治	理 B S C 中 部 支 社 事 長	B S C 中 部 支 社 長
白 根 和 明	理 サービス本部グループアウトサービス部長 BSCファシリティマネジメント本部副本部長	BSCファシリティマネジメント本部副本部長
大 西 伸 幸	理 A A C C P 開 発 部 事 長 A A C 戦 略 商 品 開 発 部 長	A A C C P 開 発 部 長

(2) 退任

<2023年3月31日付>

氏名	新 職	現 職
梶 田 徹 矢	執 行 役 員 長 技 術 開 発 本 部	理 技 術 開 発 本 部 副 本 部 事 長
吉 澤 浩 通	執 行 役 員 長 B S C 技 術 本 部	理 B S C 技 術 本 部 副 本 部 事 長
豊 田 英 輔	執 行 役 員 長 A A C A A C P 事 業 統 括	理 A A C C P マーケティング部 事 長
佐 内 大 司	参 与	専 任 理 事
石 川 勤	参 与	理 事
藪 本 隆 文	参 与	理 グ ル ー プ 監 査 部 事 長
小 野 訓 裕	参 与	理 G X 推 進 部 副 部 長 事 長
内 田 誠 一	参 与	理 プロダクションマネジメント本部調達部長 事 長

7. 人事異動

<2023年4月1日付>

新職	現職	継続職	氏名
経営企画部副部長			酒 井 正 和
コミュニケーション部長	グループ経営管理本部IR室長		武 舎 泰 三
コミュニケーション部副部長	ドキュメント・プロダクション部長		奈 良 乃 扶 子
グループ経営管理本部経営管理推進室長	グループ経営管理本部企画管理部長		佐 藤 克 重
グループ経営管理本部内部統制推進部長	サステイナビリティ推進本部内部統制推進室長		高 田 志 郎
人事部副部長			渡 邊 ま な み
業務部長			京 極 建
サステナビリティ推進部長	サステイナビリティ推進本部長		佐 々 木 徹
CSR・リスク管理部長	サステイナビリティ推進本部CSR・リスク管理部長		小 野 恵 弓
知財戦略部長			鈴 木 伸
国際事業推進本部国際企画推進部長			若 松 直 樹
LA事業企画管理室長		国際事業推進本部国際事業管理部長	井 上 亨
技術開発本部協働開発部長	技術開発本部HCA技術部長		原 田 豊
技術開発本部マイクロデバイス部長	技術開発本部センシングデバイス技術部長		米 田 雅 之
技術開発本部基幹技術部長			森 川 誠
GX推進部長	GX推進部副部長		甘 利 健
GX推進部副部長			高 井 努
サイバーセキュリティ室長			片 山 諭 志
プロダクションマネジメント本部湘南工場長		プロダクションマネジメント本部業務部長	勝 倉 章 夫
プロダクションマネジメント本部秦野事業所長			山 根 治 男
プロダクションマネジメント本部生産3部長	技術開発本部工程開発部長		關 宏 治
プロダクションマネジメント本部プロダクション管理部長			西 村 清 吾
プロダクションマネジメント本部生産技術部長	プロダクションマネジメント本部製造技術部長		杉 山 信 幸
プロダクションマネジメント本部品質管理部長			増 田 敦 子
プロダクションマネジメント本部調達部長	BSC東東京支店営業1部長		木 島 雄 二
アクチュエータ開発本部副本部長兼アクチュエータ開発本部開発2部長			沖 田 孝 雄
アクチュエータ開発本部開発1部長			野 間 口 謙 雄

アクチュエータ開発本部開発3部長			山 田 伸 康
グループ安全管理部長			甲 田 博 義
BSC事業管理部長			中 井 義 治
BSC営業本部営業3部長			村 山 義 則
BSC環境ソリューション本部環境ソリューション企画部長			金 子 暢
BSC環境ソリューション本部環境計装部長	BSC中四国支店営業部長		森 田 陽 一
BSC環境ソリューション本部環境GX推進部長	BSC環境ソリューション本部環境ソリューション企画部長		大 家 久 幸
BSCファンリテイマネジメント本部ファンリテイマネジメント運用管理部長	BSCファンリテイマネジメント本部デジタルプラットフォーム部長		柴 本 覚
BSC国際本部国際営業部長			遠 藤 慶 二
BSC技術本部副本部長	BSC技術本部長		鶴 田 寛 一 郎
BSC東京本店サービス営業部長			國 近 敬 二
BSC東京本店スマートファンリテイマネジメント部長	BSC東京本店サービス営業部長		尾 上 拓 也
BSC東京本店計装営業2部長			鎌 田 秀 吾
BSC東東京支店営業1部長			楠 田 竜 二
BSC東北支店長	BSC関西支社営業2部長		岩 木 清
BSC北関東支店営業部長			阿 部 聡
BSC東関東支店営業部長			相 馬 直 人
BSC東関東支店計装営業部長			古 宮 伸 一 郎
BSC横浜支店営業1部長			森 岡 一 郎
BSC中部支社営業1部長			松 隈 剛
BSC関西支社営業2部長	BSC北関東支店営業部長		竹 下 寿
BSC中四国支店営業部長			青 木 健 太
AACCPマーケティング部長			村 井 定 一
AACSSマーケティング部長			植 木 亮 太
AAC戦略商品開発部長		AACCP開発部長	大 西 伸 幸
AACIAP開発部長			奥 田 浩 二
AACIAS開発部長			水 上 正
AAC営業推進本部営業DX推進部長	AAC営業推進本部営業推進部副部長		内 門 大 士

AAC営業推進本部営業基盤整備部長	AAC営業推進本部営業推進部長		藤 元 秀 信
AACエンジニアリング本部中部ソリューション部長			樋 野 芳 光
サービス本部サービス企画部長			伊 藤 悦 子
サービス本部グループクラウドサービス部長		BSCファシリティマネジメント本部副本部長	白 根 和 明
サービス本部グループクラウドサービス部副部長	クラウド運用センター長		岸 勝
サービス本部BOSSセンター長	サービス本部ネットワークサービス部長		晝 八 聖 司
サービス本部サービス技術部長			中 島 健 一 郎
サービス本部サービス安全・品質推進部長	サービス本部サービス企画部長		生 田 光
サービス本部ビルマネジメントサービス部長			藤 屋 誠
サービス本部東関東サービス部長			服 部 毅
サービス本部横浜サービス部長			高 橋 涉
サービス本部中部サービス2部長			山 本 亮 介
サービス本部関西サービス1部長			木 下 正 男
サービス本部中四国サービス部長	サービス本部横浜サービス部長		井 浦 太 郎

8. 記載の略称について

※略称は次のとおりです。

aG	:	azbilグループ
BA	:	ビルディングオートメーション
AA	:	アドバンスオートメーション
LA	:	ライフオートメーション
BSC	:	ビルシステムカンパニー
AAC	:	アドバンスオートメーションカンパニー
ASPO	:	東南アジア戦略企画推進室
CP	:	コントロールプロダクト
IAP	:	インダストリアルオートメーションプロダクト
SS	:	ソリューション&サービス
AT	:	アズビルトレーディング株式会社
AK	:	アズビル金門株式会社
ATC	:	アズビルTACO株式会社
AKT	:	アズビル京都株式会社
ATS	:	アズビル太信株式会社
AYF	:	アズビル山武フレンドリー株式会社
AKR	:	アズビル韓国株式会社
ATW	:	アズビル台湾株式会社
AVN	:	アズビルベトナム有限会社
AIN	:	アズビルインド株式会社
ATH	:	アズビルタイランド株式会社
APH	:	アズビルフィリピン株式会社
AMY	:	アズビルマレーシア株式会社
ASG	:	アズビルシンガポール株式会社
ABID	:	アズビル・ベルカ・インドネシア株式会社
ASAL	:	アズビルサウジアラビア有限会社
ACN	:	アズビルコントロールソリューション(上海)有限公司
SACN	:	上海アズビル制御機器有限公司
YAS	:	上海山武自動機器有限公司
ANA	:	アズビルノースアメリカ株式会社
AVT	:	アズビルボルテック有限会社
AEU	:	アズビルヨーロッパ株式会社
ATL	:	アズビルテルスター有限会社
AMX	:	アズビルメキシコ合同会社
AMXS	:	アズビルメキシコサービス合同会社
YEM	:	山武エンジニアリングマレーシア株式会社
ATHP	:	アズビルプロダクションタイランド株式会社
ACNP	:	アズビル機器(大連)有限公司
AHK	:	アズビル香港有限公司
AKTW	:	アズビル金門台湾有限公司
ANAD	:	アズビル北米R&D株式会社
ANCI	:	アズビル情報技術センター(大連)有限公司
ACNT	:	アズビル貿易(大連)有限公司

以 上

■ESG・外部評価情報

Press Release

アズビル、プロバスケットボール湘南ユナイテッド BC に協賛

ー 当社主要拠点のある湘南地区における社会貢献活動を促進 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、日本プロバスケットボールの B3 リーグに今年より参加する湘南ユナイテッド BC（運営会社：株式会社湘南ユナイテッド藤沢 本社：神奈川県藤沢市藤沢 607 番地 1 社長：小河静雄）に協賛することをお知らせいたします。

当社は 2007 年に神奈川県湘南地区で初めて開催された国際マラソンである湘南国際マラソンへの協賛を皮切りに、2016 年の湘南ベルマーレなど、当社の主要拠点のある湘南エリアでの活動に協賛し、社員の積極的な参加により地域のステークホルダーの方々とのコミュニケーション活動に注力してまいりました。

このたび、湘南地区では初の B3 リーグへの参加となる湘南ユナイテッド BC への協賛を通じて、研究開発拠点のある藤沢市や主要工場のある寒川町の幅広いステークホルダーからの認知拡大を目指すとともに、湘南ユナイテッド BC との様々な協働により、一層の地域貢献を果たしてまいります。

協賛期間は 2022 年～2023 年のシーズンの 1 年間で、試合会場などで当社社名の掲出を行うほか、地域貢献活動として、試合前のコートを活用した遊び場づくりや試合会場における子ども食堂の提供、プロバスケットボール選手が実際に試合を行うコートでの小学生チームによるエキシビジョンマッチやバスケットボールクリニックの開催などを予定しています。また、社員や社員の家族が実際の試合の運営をサポートするボランティア活動などを通じて、地域社会貢献ならびにさらなる社内活性化を目指します。

当社は azbil グループ理念である「人を中心としたオートメーション」の下、社員一人ひとりが様々な地域活性の活動に参加することによる連帯感と達成感の実現を通じて地域の貢献を目指しており、今回の地元チームへの協賛を通じて、ステークホルダーの方々とのさらなる関係強化を図り、企業ブランド向上に取り組んでまいります。

《湘南ユナイテッド BC について》

2021 年に設立された、神奈川県藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町をホームタウンとするバスケットボールクラブ。2022 年～2023 年のシーズンより B3 リーグ（一般社団法人ジャパン・バスケットボールリーグ。B.LEAGUE を運営するジャパン・プロフェッショナル・バスケットボールリーグ（JPBL）の

下部組織であり、B3リーグは3部に相当)に参加します。基本理念に「地域に根ざし、愛されるチームとなり、バスケットボールを通じて『湘南の経済活性化』『湘南の魅力向上』『誰もが笑顔になれる湘南のまちづくり』を実現し、持続可能な地域づくりに貢献します。」を掲げています。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

Press Release

azbil みつばち倶楽部、社会福祉団体などへ支援を決定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）をはじめとする azbil グループ各社の有志社員を会員として構成する任意団体「azbil みつばち倶楽部」は、アズビルからのマッチングギフト*と合わせ、本年度に総額 880 万円の支援を社会福祉団体などへ行うことを決定し、支援を開始します。

「azbil みつばち倶楽部」の取組みは、2010 年度から続く社会貢献を目的とする支援プログラムです。本団体の支援原資は、会員が毎月 1 口 100 円から任意の口数を給与天引きで拠出したもので、会員は支援したい団体を推薦し投票により毎年支援先を決定しています。

azbil グループでは、SDGs 目標の一つとして社会貢献活動を組み入れ、社員一人ひとりの社会課題解決に向けた自主的な取組みを強化しています。本取組みは、社会課題解決に向け様々なステークホルダーと連携した活動であることから、社会とともに成長し続ける企業風土の醸成、azbil グループとしての連帯感と達成感の実現に繋がると考え、より一層の社員参加を進めています。

13 回目となる本年度の支援先は 58 件（前年から 4 件増加）に決定、支援分野は社会福祉（34 団体）、地域交流（6 団体）、芸術活動・伝統文化保全（5 団体）、環境（4 団体）、スポーツ（4 団体）、被災地支援（3 団体）、健康・医学（2 団体）となりました。

支援金の総額は 880 万円（前年から 35 万円増加）で、内訳は「azbil みつばち倶楽部」からの支援金計 560 万円にアズビル株式会社からのマッチングギフト計 320 万円を加えた金額となります。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会の実現に向け SDGs へ「直列」に繋がる貢献をすべく、社会の一員としての責任を果たすとともに、積極的に社会貢献活動を推進してまいります。

* マッチングギフト：

アズビル株式会社からも「azbil みつばち倶楽部」と同額の支援金を、支援先のうち、会員自らが活動に参加している支援先に対して提供する仕組み。今回は 320 万円分が該当。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビルが湘南国際マラソンに協賛、環境負荷低減に貢献 ー エコ・フレンドシップを推進、カーボン・オフセットも実施 ー

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、12月4日に開催される「第17回湘南国際マラソン」にスポンサーとして協賛いたします。また、湘南国際マラソンの「エコ・フレンドシップ」の推進リーダーとして環境に配慮した大会づくりの一環として、大会開催に伴い発生したCO₂についてカーボン・オフセット*1を実施することで、環境負荷低減の取組みを推進します。

当社は、主要拠点を有する湘南エリアに対する地域貢献活動の一環として、新型コロナウイルスの影響で中止となった第15回、第16回を除き、初回より15回連続で湘南国際マラソンへの協賛を行っています。また「エコ・フレンドシップ」は、大会にかかわるすべての人に対し「環境に対する気持ちを育てる」ことを目標に環境に配慮した活動を行っており、環境活動に関心を持つ企業・団体が構成され、当社は初回より推進リーダーを担っています。

今大会でも当社のノウハウを活用した環境評価により、資源分別などの「CO₂削減効果を定量評価」するほか、環境負荷低減の取組み後も「発生してしまうCO₂」を算定し、当社が保有しているクレジットによりカーボン・オフセットを実施します。

「第17回湘南国際マラソン」におけるCO₂排出のカーボン・オフセットは、自社のESCO事業の省エネ活動により取得し政府の認定を受けたクレジットを利用しています。今大会も第14回大会までの7大会同様、沖縄のリゾートホテルにおけるESCO事業の排出削減クレジットを利用する予定です。



今大会のカーボン・オフセットに使用する沖縄の
リゾートホテルにおけるクレジットのロゴマーク

今大会では70名を超える azbil グループ社員がランナーとして出場すると同時に、全国のグループ社員、家族を含め40名がボランティアとして参加します。

また、当日会場に設置する azbil グループブースでは、ブースを訪れる方の安全面に配慮した上で、環境に対する意識向上のための「小さなエコ宣言」コーナーを設置、生活の中でできる身近なエコ活動について自己宣言をしていただきます。また、「エコ・フレンドシップ」活動の一環としての資源分別ステーションでのゴミ収集活動やコース上にてエコ活動を行うエコ・ランナーやエコ・スウィーパーとして azbil グループ社員とその家族が参加します。



第 14 回大会（2019 年開催）の風景

当社は azbil グループの理念である「人を中心としたオートメーション」の下、事業を通じた社会への貢献のほか、会社の文化・風土として根付くような社員参加型の社会貢献活動を展開してまいります。

*1 排出した温室効果ガスの量を把握し、その全部または一部を、ほかの場所での排出削減・吸収量（クレジット）を使ってオフセット（相殺）すること。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、CDP2022「気候変動」において最高評価のAリストに2年連続で選定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、国際環境非営利団体CDPにより「気候変動」に対する自社ならびにお客さまの現場での温室効果ガス排出削減などの取り組みが、その情報開示とともに評価され、最高評価であるAリストに選定されました。「気候変動」における当社のAリストへの選定は、2年連続となります。また併せて「水セキュリティ」においてもA-（マイナス）の評価を連続して獲得しました。



CDPでは、気候変動や水資源保護、森林保全における情報開示の包括性、環境リスクに対する認識と管理、野心的で有意義な目標設定など、環境リーダーシップに関連するベストプラクティスの実証に基づいてAからD-のスコアが付与されます。2022年は世界中の主要企業およそ18,700社がCDPの回答要請に応じ、最高評価となるAリストには、約330の企業が選定されました。うち、気候変動でのAリスト選定企業は283社、日本企業は74社が選定され、アズビルはその1社に選定されました。

azbilグループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。

気候変動への対応は、重要な経営課題の一つと捉え、自社における温室効果ガス（GHG）排出量削減とお客さまの現場におけるCO₂削減の両方に取り組んでいます。自社における温室効果ガス排出量削減については、2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定し、公開しました。この実現に向けて、自社のシステム・機器を活用した省エネ施策を推進するとともに、100%再生可能エネルギーでの電力調達、太陽光発電導入など、様々な施策に取り組んでいます。また、SBTi^{※1}による1.5°C目標の設定や、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿ったガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する開示を、事業上の機会・リスクに関する定量開示を含め行ってい

ます。お客さまの現場におけるCO₂削減^{※2}については、当社グループならではの取組みとして、オートメーションにかかわる製品・サービス・ソリューションの提供を通じてのCO₂削減に取り組んでおり、2030年度には年間340万トンCO₂の削減という目標を独自のSDGs目標として設定し、その達成を目指しています。

水セキュリティへの対応については、継続的に水使用量の削減に取り組むとともに、水リスクの高い拠点を把握し事業継続の備えにも取り組んでいます。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、引続き持続可能な社会の実現に「直列」に繋がる貢献に取り組んでまいります。

※1 SBTi (Science Based Targets Initiative)

CDP、国連グローバルコンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) が共同で設立した、企業のCO₂排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

※2 お客さまの現場におけるCO₂削減

azbil グループは、SDGs 目標として独自の4つの基本目標 (I 環境・エネルギー、II 新オートメーション、III サプライチェーン・社会的責任、IV 健康経営・学習する企業体) と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。お客さまの現場におけるCO₂削減を含め温室効果ガス (GHG) 排出量削減に関するターゲット、指標としては以下を設定しています。

基本目標 I 環境・エネルギー (エネルギー課題の解決に関する2030年度目標)

- お客さまの現場におけるCO₂削減効果目標：340万トンCO₂/年
- 事業活動に伴う温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1+2) 55%削減 (2017年基準)
[2021年8月にSBTiによる1.5°C目標として再認定]
- サプライチェーン全体のGHG排出量 (スコープ3) 20%削減 (2017年基準)

[CDPについて]

企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体。2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を働きかけている。

<https://japan.cdp.net/>

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、優良な子育てサポート企業として 「プラチナくるみん認定」を取得

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、2020年に「子育てサポート企業」として厚生労働大臣の「くるみん認定」を取得していますが、さらに高い水準での取組みが評価され、このたび「プラチナくるみん認定」を受けましたのでお知らせします。

「プラチナくるみん認定」とは、次世代育成支援対策推進法*に基づき、行動計画を策定し、計画に定めた目標を達成した企業として「くるみん認定」を受けた企業のうち、より高い水準の取組みを行った企業が受けることができる特例認定です。



azbil グループは、2019年7月に「azbil グループ健幸宣言」を制定し、総労働時間の削減やハラスメント防止といった職場環境改善などの「働き方改革」、一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かす「ダイバーシティ推進」など、社員が健康で生き活きと仕事に取り組んでいけるようにするための総合的な取組みを「健幸経営」と定義し、人を重視した経営を進めています。SDGs 目標においても、2030年に向けて「azbil グループで働くことに満足している社員の比率 65%以上」と「一年間を通じて成長を実感する社員の比率 65%以上とする」ことを掲げています。

「働き方改革」は、これまでの業務効率向上の取組みに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点も含めたハイブリッド勤務等の「新しい働き方」および「新しいオフィス環境」、「DX 活用の業務改革」など、生産性を高める「働き場」をつくる「働き場の創造」へと発展させています。

「ダイバーシティ推進」の取組みでは、多様な人材の活躍拡大として、育児・介護等のライフイベントに応じた多様な働き方の拡大を目指し、性別や年齢、国籍等にとらわれず、すべての社員が継続して働きやすい職場となるよう環境整備を進め、働きがいを向上させるという行動計画を策定し、実行しています。

育児と仕事の両立支援制度を拡充する具体的な取組みとしては、社員の健幸（健康で幸せ）とワークライフバランスの向上、職場環境の改善と安全、社員の満足度を高めるとともに、それを支える諸制度・施策を整備・展開する等、以下のような取組みを推進してきました。

2020年4月からの行動計画に基づいたアズビル独自の取組み

- ・年次有給休暇取得日数を全社年平均15日以上とする
- ・育児をはじめ特殊な事情により、所定労働時間の出社が難しい社員に対して、柔軟にワークスタイルを選択できる制度を整備し、働き続けることができるよう支援する
- ・相談窓口の利用促進（育児と仕事を両立する社員に限らず、すべての社員を対象とする）

当社は azbil グループの企業理念である「人を中心としたオートメーション」の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指すとともに、生き活きとした健幸な職場環境づくりを進めてまいります。

* 次世代育成支援対策推進法：日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもたちの健全な育成を支援するための法律

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：ロバート／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：070-4219-9296 ・ 03-6810-1006

Press Release

第4回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン「環境サステナブル企業」に選定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内 2-7-3 社長：山本清博）は、環境省が主催する第4回 ESG ファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門において開示充実度が一定基準を満たしている企業として「環境サステナブル企業」に選定されました。



「ESG ファイナンス・アワード・ジャパン」は、ESG 金融または環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的取組み等を広く社会で共有し、ESG 金融の普及・拡大につなげることを目的として環境大臣が表彰するものです。

環境サステナブル企業部門では、重要な環境課題に関する「リスク・事業機会・戦略」「KPI」「ガバナンス」の開示充実度が一定の基準を満たしている企業を「環境サステナブル企業」として評価・選定しています。当社を含め、51社が選ばれました。

azbil グループは、「人を中心としたオートメーション」の理念の下、事業を通して持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展を確実なものとし、企業価値を持続的に向上させることを目指しています。

地球環境とエネルギー課題解決への貢献は重要な経営課題の一つと捉え、自社における温室効果ガス（GHG）排出量削減とお客さまの現場における CO₂ 削減の両方に取り組んでいます。自社における温室効果ガス排出量削減については、2050年に温室効果ガス排出を実質ゼロとする「2050年温室効果ガス排出削減長期ビジョン」に基づき、脱炭素化に向けた方針・計画を策定し、公開しました。また、SBTi^{*1}による1.5°C目標の設定や、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿ったガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標に関する開示を、事業上の機会・リスクに関する定量開示を含め行っています。

さらに、お客さまの現場における CO₂ 削減^{*2}については、オートメーションにかかわる製品・サービス・ソリューションの提供を通じての CO₂ 削減に取り組んでおり、2030年度には年間340万トン CO₂ の削減という目標を独自のSDGs目標として設定し、その達成を目指しています。

azbil グループでは、今後も、これら環境やエネルギー課題への取組みについて統合報告書「azbil レ

ポート」やウェブサイトを通じて積極的に開示するとともに、地域社会の一員として多様なステークホルダーと連携し、自らの環境の取組みにも反映します。

azbil グループでは、「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能な社会へ「直列」に繋がる貢献と持続的な成長を目指し、これからも取組みを進めてまいります。

【関連ページ】

環境省報道発表

https://www.env.go.jp/press/press_01204.html

azbil グループの環境への取組み

<https://www.azbil.com/jp/csr/basic/environment/index.html>

azbil レポート 2022

<https://www.azbil.com/jp/ir/library/annual/index.html>

※1 SBTi (Science Based Targets Initiative)

CDP、国連グローバルコンパクト、WRI (世界資源研究所)、WWF (世界自然保護基金) が共同で設立した、企業の CO₂ 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

※2 お客様の現場における CO₂ 削減

azbil グループは、SDGs 目標として独自の 4 つの基本目標 (I 環境・エネルギー、II 新オートメーション、III サプライチェーン・社会的責任、IV 健幸経営・学習する企業体) と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。お客様の現場における CO₂ 削減を含め温室効果ガス (GHG) 排出量削減に関するターゲット、指標としては以下を設定しています。

基本目標 I 環境・エネルギー (エネルギー課題の解決に関する 2030 年度目標)

- ・お客様の現場における CO₂ 削減効果目標 : 340 万トン CO₂/年
- ・事業活動に伴う温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ 1+2) 55%削減 (2017 年基準)
[2021 年 8 月に SBTi による 1.5℃目標として再認定]
- ・サプライチェーン全体の GHG 排出量 (スコープ 3) 20%削減 (2017 年基準)

■ 報道関係者からのお問い合わせ先 :

アズビル株式会社 広報グループ 担当 : 安富 / 高橋 メール : publicity@azbil.com

電話 : 070-1059-4226 ・ 03-6810-1006

Press Release

健康経営優良法人 2023（ホワイト500）認定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、経済産業省が実施した令和4年度健康経営調査において、「健康経営優良法人2023（大規模法人部門（ホワイト500）」に認定されました。アズビルは2018年から6年連続で「健康経営優良法人」の認定を受けており、今年度も昨年に引続き上位500法人のみが認定される『ホワイト500』に認定されました。

健康経営優良法人は、地域の健康課題に即した取組みや日本健康会議が進める健康増進の取組みを基に、特に優良な健康経営を実践している企業を顕彰する制度です。



azbilグループは、2019年7月に「azbilグループ健幸宣言（※）」を制定し、総労働時間の削減やハラスメント防止といった職場環境改善などの「働き方改革」、一人ひとりの個性を尊重し、その特徴を活かす「ダイバーシティ推進」など、社員が健康で生き活きと仕事に取り組んでいけるようにするための総合的な取組みを「健幸経営」と定義し、人を重視した経営を進めています。SDGs目標においても、2030年に向けて「azbilグループで働くことに満足している社員の比率65%以上」と「一年間を通じて成長を実感する社員の比率65%以上とする」ことを掲げています。

「働き方改革」は、これまでの業務効率向上の取組みに加え、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点も含めたハイブリッド勤務等の「新しい働き方」および「新しいオフィス環境」、「DX活用の業務改革」など、生産性を高める「働き場」をつくる「働き場の創造」へと発展させています。

「ダイバーシティ推進」の取組みでは、多様な人材の活躍拡大として、育児・介護等のライフイベントに応じた多様な働き方の拡大を目指し、性別や年齢、国籍等にとらわれず、すべての社員が継続して働きやすい職場となるよう環境整備を進め、働きがい向上を向上させるという行動計画を策定し、実行しています。

健康増進についての具体的な取組みとしては、「社員の安全と健康の維持・向上」のため、社員の健康管理、労働安全の徹底はもとより、産業保健体制の強化、通常健康診断に加えて婦人科健診、がん検診（任意）の受診促進、病気やケガをしても安心して働ける職場環境づくりの推進、生活習慣病対策、受動喫煙防止対策、メンタルヘルス対策（ストレスチェック、ラインケア、セルフケア研修）などを実施してきました。また、オンラインでのメンタルセミナー、ヨガセミナー実施など、「新たなワークスタイル」に対応した健康づくりも進んでいます。

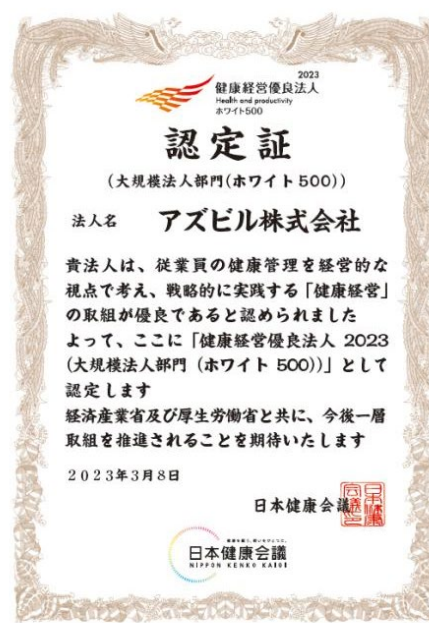
azbilグループは、社員を人的資源ではなく人的資産「人は、適切な機会を与え、いい働き方ができる環境を提供し、人材育成の投資をすれば、成長し、価値創造の担い手になる。」と捉え、人材のもつタレント（能力や特性）を“財”とし、そのタレントを有する人材あるいは人材集団を“人財”と定義しています。すべての社員を「人財」ととらえ、これからも“人を中心とした”の考え方に基づく健幸経営を推進し、社員の健康と幸せに寄与し、健全なる企業としての社会的責任を果たしてまいります。

※azbilグループ健幸宣言（健康で幸せを目指すため「康」の字を「幸」に替えています）

健康で幸せ、生き活きとした「働き場と人」を創る

azbilグループは、社員一人ひとりの健康が企業活動の重要な基盤であるにとらえ、会社で働くすべての人々が安心・安全で、快適に、生き活きと、自分らしく健やかに働き、それぞれが持つ多様な能力を発揮し、公私ともに充実した人生を送ることが、生産性や業績の向上、イノベーション、社会への貢献につながると考えています。

健幸な「働き場と人」を創るために、会社とそこで働く社員が協働し、快適で働きやすい職場環境づくり、心身の健康づくりに積極的に取り組むことを宣言します。



*「健康経営」はNPO法人健康経営研究会の商標です。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：安富／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：080-4112-4782 ・ 03-6810-1006

Press Release

アズビル、CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」で、 最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、国際環境非営利団体であるCDPにより、「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2年連続で選定されましたのでお知らせいたします。

「サプライヤー・エンゲージメント評価」は、気候変動課題に対して企業がどのように効果的にサプライヤーと協働しているかを、CDP気候変動質問書のガバナンス、目標、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ3^{*1}）、バリューチェーンエンゲージメントの4つの分野への回答、およびCDP気候変動質問書全体のスコアに基づき評価するものです。2022年度は、この最高評価となる「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に評価対象企業の上位8%が選定され、当社も再びその内の1社となることができました。



azbilグループは、事業を通じてお客様の現場での温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、自らの企業活動においても、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ3）の削減を独自のSDGs目標とするなど積極的に取り組んでおり、こうした取り組みが評価されました。

■ azbilグループの環境への取り組み

2050年に自らの事業活動に伴う温室効果ガスの排出量（スコープ1+2^{*1}）を実質ゼロにする「2050年 温室効果ガス排出削減長期ビジョン」を策定し、カーボンニュートラルの実現を掲げています。この達成に向けた中間目標として、「2030年温室効果ガス排出削減目標」を定め、サプライチェーン全体でのCO₂排出量削減に取り組んでいます。

2021年度の事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ1+2）は2017年度比27%削減（2030年度目標：2017年基準55%削減）、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ3）は2017年度比23%削減（2030年度目標：2017年基準20%削減）となりました。スコープ3については、前倒しで目標を達成いたしました。今後はさらなる改善に向けてグループ横断的な取り組みを推進し、サプライヤーとの連携強化を進めてまいります。

このほか気候変動への対応としては、環境統合型経営^{*2}の考えの下、当社のシステム・機器を活用した省エネルギーの推進など様々な施策に取り組むとともに、「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」の提言に沿った、機会・リスクに関する定量情報を含む開示を行っています。また、azbilグループならではの取り組みとして、製品・サービス・ソリューションの提供を通じて、お客さ

まの現場におけるCO₂削減^{*3}に取り組んでおり、2030年には年間340万トンのCO₂削減を目指して
います。

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」のグループ理念の下、持続可能（サステナブル）な社会へ「直列」に繋がる貢献を実践することで、自らの中長期的な発展、企業価値の持続的な向上に取り組んでまいります。

[CDP について]

企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際環境非営利団体。2000年に設立され、現在では130兆米ドル以上の資産を保有する680以上の投資家と協働し、資本市場と企業の調達活動を介して、企業に環境情報開示、温室効果ガス排出削減、水資源保護、森林保護を働きかけている。

<https://japan.cdp.net/>

※1 スコープ 1、2、3

スコープ 1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

スコープ 2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 3：事業者の活動に関連する他社の排出（スコープ 1、スコープ 2 以外の間接排出）

※2 環境統合型経営

脱炭素化・資源循環・生物多様性保全などの幅広い環境活動が統合的に事業に取り込まれた経営

※3 お客さまの現場における CO₂ 削減

azbil グループは、SDGs 目標として独自の 4 つの基本目標（I 環境・エネルギー、II 新オートメーション、III サプライチェーン・社会的責任、IV 健幸経営・学習する企業体）と具体的なターゲット・指標を設定、その着実な実行とともに継続的な見直し・水準の向上に向けた取組みを実施しています。お客さまの現場における CO₂ 削減を含め温室効果ガス排出量削減に関するターゲット、指標としては以下を設定しています。

基本目標 I 環境・エネルギー（エネルギー課題の解決に関する 2030 年度目標）

・お客さまの現場における CO₂削減効果目標：340 万トン CO₂/年

・事業活動に伴う温室効果ガス排出量（スコープ 1+2）55%削減（2017 年基準）

[2021 年 8 月 SBTi 再認定（1.5°C 目標）]

・サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ 3）20%削減（2017 年基準）

[2019 年 5 月 SBTi 認定]

SBTi(Science Based Targets initiative)

CDP、国連グローバルコンパクト、WRI（世界資源研究所）、WWF（世界自然保護基金）が共同で設立した、企業の CO₂ 排出量削減目標が科学的な根拠と整合したものであることを認定する国際的なイニシアチブ。

*掲載されている情報は、発表日現在のものです。

■ お問い合わせ

アズビル株式会社 経営企画部広報グループ 安富／高橋

TEL：03-6810-1006 ・ 080-4112-4782

Press Release

トルコ・シリア地震に対する支援について

2023年2月にトルコ・シリア国境付近を中心に発生した大地震では数万人の方々が犠牲となり、なおも多くの住民が家を失うなど困難な状況におかれています。お亡くなりになられた方々に謹んでお悔やみ申し上げますとともに、被災された方々に、心よりお見舞い申し上げます。

アズビル株式会社（本社：千代田区丸の内2-7-3 社長：山本清博）は、このような甚大な被害を受けた被災地支援と復興に役立てていただくため、azbilグループを代表して、日本赤十字社の「2023年トルコ・シリア地震救援金」へ300万円を寄付することを決定しました。

なお、アズビルが2016年に設立した一般財団法人アズビル山武財団※からも被災地の子どもたちに対する支援のために、UNICEF（国連児童基金）の「トルコ・シリア地震緊急募金」に対して100万円の寄付を実施いたします。

azbilグループは、これからも持続可能な社会の実現を目指し、グローバルな社会的課題の解決に積極的に取り組んでまいります。この度被災されました方々に、改めてお見舞いを申し上げますとともに、被災された地域の日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

※ アズビル山武財団については、下記のサイトをご覧ください。

[アズビル山武財団](#)

■ 報道関係者からのお問い合わせ先：

アズビル株式会社 広報グループ 担当：安富／高橋 メール：publicity@azbil.com

電話：080-4112-4782 ・ 03-6810-1006